

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年12月13日

【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤瀬 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目36番7号

【事務連絡者氏名】 富岡 秀夫

【電話番号】 03-6722-4813

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）円
ヘッジ・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）米ド
ルブル・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）米ド
ルペア・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）ユー
ロブル・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）ユー
ロペア・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）豪ド
ルブル・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）豪ド
ルペア・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）レア
ルブル・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）イン
ドネシアルピアブル・コース

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額
各ファンドにつき2,000億円を上限とし、合計で2,000億円を上
限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2018年6月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正し、加えて、原届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は現届出書の追加の内容を示します。

（参考）

< 訂正前 >

（略）

各概要は、2018年3月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

< 訂正後 >

（略）

各概要は、2018年9月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3) 運用体制

< 訂正前 >

(略)

委託会社の運用体制等は2018年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(略)

委託会社の運用体制等は2018年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク**(3) リスクの管理体制**

< 訂正前 >

(略)

リスクの管理体制は2018年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(略)

リスクの管理体制は2018年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

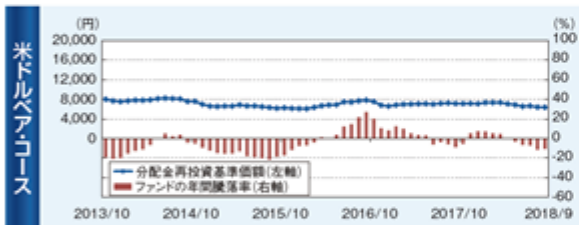
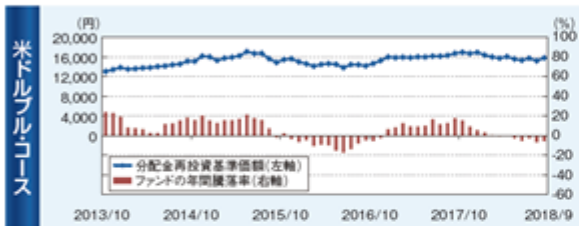
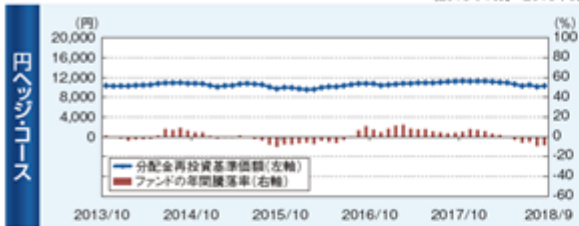
< 参考情報 >

< 更新後 >

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

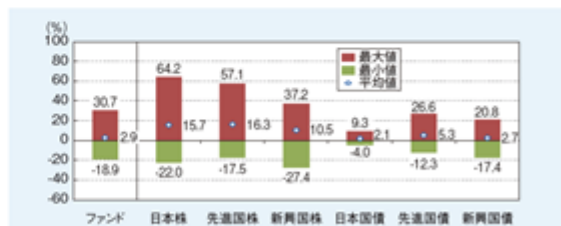
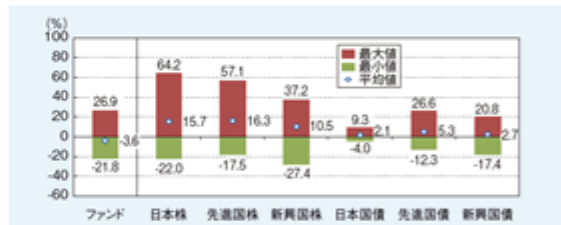
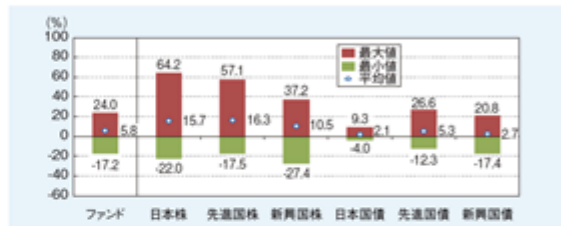
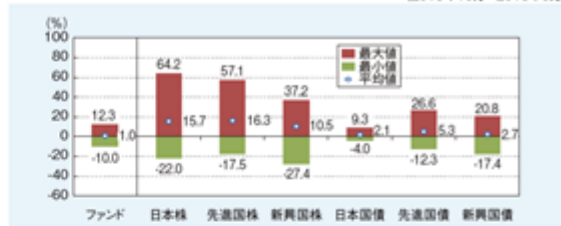
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

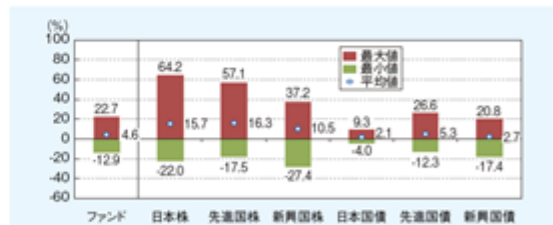
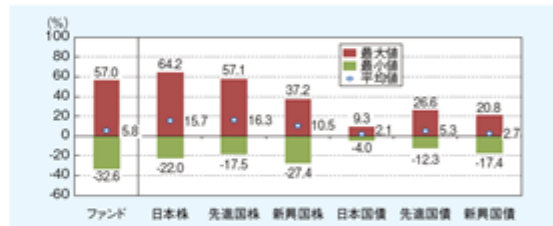
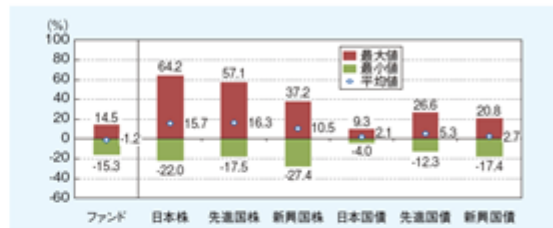
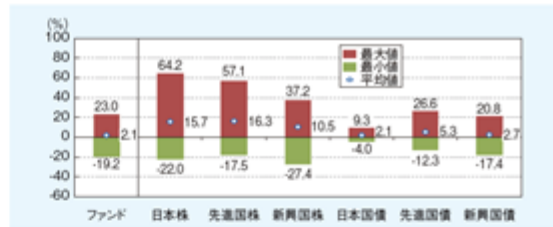
(2013年10月～2018年9月)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年10月～2018年9月)





(注)ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- *右のグラフは、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- *右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- *上記の騰落率は2018年9月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指数

- 日本株 …………… 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 …………… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 …………… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 …………… NOMURA-BPI国債
- 先進国債 …………… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 …………… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

*詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<訂正前>

(略)

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末および信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(略)

<訂正後>

上記の信託報酬の総額は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末および信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(略)

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

(略)

税金の取扱いについては、2018年3月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

(略)

税金の取扱いについては、2018年9月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 運用状況

<更新後>

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）円ヘッジ・コース

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2018年9月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,465	95.06
親投資信託受益証券	日本	34	2.23
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	42	2.71
合計(純資産総額)	-	1,541	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(2018年9月28日現在)

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class A-JPY Hedged Class	18,688,838.309	77.220 1,443,152,094	78.367 1,464,588,191	95.06
2	日本	親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	34,247,768	1.0021 34,319,688	1.0020 34,316,263	2.23

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(2018年9月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.06
親投資信託受益証券	2.23
合計	97.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第1期 特定期間 （2012年3月15日現在）	15,906	16,056	1.0660	1.0760
第2期 特定期間 （2012年9月18日現在）	8,338	8,618	1.0856	1.1156
第3期 特定期間 （2013年3月15日現在）	8,301	8,586	1.1244	1.1634
第4期 特定期間 （2013年9月17日現在）	6,557	6,863	1.0047	1.0487
第5期 特定期間 （2014年3月17日現在）	5,157	5,292	1.0160	1.0400
第6期 特定期間 （2014年9月16日現在）	4,540	4,652	1.0478	1.0718
第7期 特定期間 （2015年3月16日現在）	3,816	3,915	0.9674	0.9914
第8期 特定期間 （2015年9月15日現在）	3,368	3,460	0.9098	0.9338
第9期 特定期間 （2016年3月15日現在）	2,832	2,914	0.8742	0.8982
第10期 特定期間 （2016年9月15日現在）	2,598	2,669	0.9247	0.9487
第11期 特定期間 （2017年3月15日現在）	2,286	2,347	0.9005	0.9245
第12期 特定期間 （2017年9月15日現在）	2,176	2,235	0.9232	0.9472
第13期 特定期間 （2018年3月15日現在）	1,891	1,943	0.8889	0.9129
第14期 特定期間 （2018年9月18日現在）	1,528	1,577	0.7897	0.8137
2017年9月末日	2,164	-	0.9224	-
2017年10月末日	2,125	-	0.9232	-
2017年11月末日	2,024	-	0.9146	-
2017年12月末日	1,990	-	0.9134	-
2018年1月末日	1,967	-	0.9098	-
2018年2月末日	1,910	-	0.8956	-
2018年3月末日	1,874	-	0.8831	-
2018年4月末日	1,837	-	0.8725	-
2018年5月末日	1,750	-	0.8431	-
2018年6月末日	1,659	-	0.8120	-
2018年7月末日	1,662	-	0.8238	-
2018年8月末日	1,547	-	0.7915	-
2018年9月末日	1,541	-	0.8005	-

（注）分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	0.0100

第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	0.0300
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	0.0390
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	0.0440
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	0.0240
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	0.0240
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	0.0240
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	0.0240
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	0.0240
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	0.0240
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	0.0240
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	0.0240
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	0.0240
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	0.0240

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	7.60
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	4.65
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	7.17
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	6.73
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	3.51
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	5.49
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	5.38
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	3.47
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	1.28
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	8.52
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	0.02
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	5.19
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	1.12
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	8.46

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	18,736,641,093	3,815,815,795
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	1,643,946,638	8,884,450,199
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	3,002,606,554	3,300,229,568
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	782,944,485	1,639,223,884
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	169,577,727	1,620,289,682
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	138,731,626	881,383,071
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	163,270,777	552,003,610
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	174,410,789	416,599,490

第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	20,045,345	482,934,631
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	53,965,430	483,339,857
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	156,624,507	427,792,361
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	100,493,861	282,258,081
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	8,147,911	238,250,563
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	6,078,033	198,432,440

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）米ドルブル・コース

（1）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（2018年9月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	218	94.79
親投資信託受益証券	日本	4	1.95
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	8	3.26
合計（純資産総額）	-	230	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2018年9月28日現在）

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価（円）	時価単価（円）	投資比率（%）
					簿価金額（円）	時価金額（円）	
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class B- USD Bull Class	1,757,629.579	120.670 212,105,464	124.086 218,097,223	94.79
2	日本	親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	4,469,767	1.0021 4,479,153	1.0020 4,478,706	1.95

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2018年9月28日現在）

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	94.79
親投資信託受益証券	1.95
合計	96.74

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (2012年3月15日現在)	900	908	1.1548	1.1648
第2期 特定期間 (2012年9月18日現在)	643	667	1.1104	1.1404
第3期 特定期間 (2013年3月15日現在)	1,114	1,142	1.3967	1.4397
第4期 特定期間 (2013年9月17日現在)	872	922	1.2823	1.3423
第5期 特定期間 (2014年3月17日現在)	725	763	1.2970	1.3570
第6期 特定期間 (2014年9月16日現在)	689	720	1.3850	1.4450
第7期 特定期間 (2015年3月16日現在)	805	838	1.4152	1.4752
第8期 特定期間 (2015年9月15日現在)	613	643	1.2952	1.3552
第9期 特定期間 (2016年3月15日現在)	522	550	1.1653	1.2253
第10期 特定期間 (2016年9月15日現在)	471	497	1.0887	1.1487
第11期 特定期間 (2017年3月15日現在)	411	428	1.1795	1.2245
第12期 特定期間 (2017年9月15日現在)	418	429	1.1792	1.2092
第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	336	346	1.1045	1.1345
第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)	224	231	1.0469	1.0769
2017年9月末日	424	-	1.1984	-
2017年10月末日	419	-	1.2091	-
2017年11月末日	411	-	1.1862	-
2017年12月末日	367	-	1.1977	-
2018年1月末日	361	-	1.1545	-
2018年2月末日	342	-	1.1228	-
2018年3月末日	335	-	1.0999	-
2018年4月末日	267	-	1.1171	-
2018年5月末日	257	-	1.0779	-
2018年6月末日	251	-	1.0557	-
2018年7月末日	255	-	1.0792	-

2018年8月末日	222	-	1.0389	-
2018年9月末日	230	-	1.0744	-

（注）分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	0.0100
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	0.0300
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	0.0430
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	0.0600
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	0.0600
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	0.0600
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	0.0600
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	0.0600
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	0.0600
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	0.0600
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	0.0450
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	0.0300
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	0.0300
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	0.0300

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	16.48
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	1.25
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	29.66
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	3.89
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	5.83
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	11.41
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	6.51
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	4.24
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	5.40
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	1.42
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	12.47
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	2.52
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	3.79
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	2.50

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	1,217,702,891	438,083,651

第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	774,041,640	974,244,800
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	758,634,258	540,554,200
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	666,891,664	784,143,164
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	155,444,929	276,666,295
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	175,718,390	237,231,879
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	226,101,003	154,520,869
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	83,392,585	179,277,558
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	26,028,680	51,471,766
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	38,069,374	53,648,811
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	80,975,421	164,465,624
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	41,748,472	35,667,905
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	16,342,227	66,634,744
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	6,170,321	96,890,453

(注) 1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）米ドルペア・コース

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2018年9月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	23	94.86
親投資信託受益証券	日本	1	2.23
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	0	2.91
合計(純資産総額)	-	24	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(2018年9月28日現在)

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class C-USD Bear Class	486,800.144	46.360 22,568,054	46.460 22,616,734	94.86
2	日本	親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	531,270	1.0021 532,385	1.0020 532,332	2.23

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。
2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。
親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(2018年9月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.86
親投資信託受益証券	2.23
合計	97.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (2012年3月15日現在)	1,107	1,119	0.9818	0.9918
第2期 特定期間 (2012年9月18日現在)	698	725	1.0582	1.0882
第3期 特定期間 (2013年3月15日現在)	164	174	0.8941	0.9251
第4期 特定期間 (2013年9月17日現在)	108	112	0.7744	0.7984
第5期 特定期間 (2014年3月17日現在)	99	101	0.7627	0.7867
第6期 特定期間 (2014年9月16日現在)	63	65	0.7362	0.7602
第7期 特定期間 (2015年3月16日現在)	50	52	0.5913	0.6153
第8期 特定期間 (2015年9月15日現在)	44	46	0.5493	0.5733
第9期 特定期間 (2016年3月15日現在)	44	46	0.5417	0.5657
第10期 特定期間 (2016年9月15日現在)	41	42	0.6139	0.6379
第11期 特定期間 (2017年3月15日現在)	55	57	0.5222	0.5432
第12期 特定期間 (2017年9月15日現在)	39	40	0.5413	0.5593
第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	36	38	0.5308	0.5488
第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)	26	27	0.4410	0.4590
2017年9月末日	38	-	0.5314	-
2017年10月末日	37	-	0.5274	-
2017年11月末日	37	-	0.5263	-

2017年12月末日	37	-	0.5196	-
2018年1月末日	36	-	0.5332	-
2018年2月末日	36	-	0.5306	-
2018年3月末日	36	-	0.5282	-
2018年4月末日	35	-	0.5065	-
2018年5月末日	34	-	0.4894	-
2018年6月末日	31	-	0.4634	-
2018年7月末日	27	-	0.4667	-
2018年8月末日	26	-	0.4469	-
2018年9月末日	24	-	0.4417	-

（注）分配の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	0.0100
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	0.0300
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	0.0310
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	0.0240
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	0.0240
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	0.0240
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	0.0240
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	0.0240
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	0.0240
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	0.0240
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	0.0210
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	0.0180
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	0.0180
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	0.0180

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	0.82
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	10.84
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	12.58
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	10.70
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	1.59
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	0.33
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	16.42
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	3.04
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	2.99
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	17.76
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	11.52
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	7.10
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	1.39
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	13.53

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	1,554,306,146	427,015,194
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	172,202,309	640,247,932
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	28,598,210	504,387,476
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	52,364,662	95,760,005
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	37,638,976	48,404,169
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	52,333,219	96,322,296
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	7,540,173	8,297,916
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	17,920,063	22,264,837
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	15,545,508	13,709,146
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	43,293,542	59,332,958
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	54,479,192	15,021,869
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	12,958,546	47,207,767
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	3,228,263	5,717,901
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	6,023,620	15,394,737

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）ユーロブル・コース

（１）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（2018年9月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	6	94.86
親投資信託受益証券	日本	0	2.04
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	1	3.10
合計（純資産総額）	-	7	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2018年9月28日現在）

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率（％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイールドボンドファンド Class D- EUR Bull Class	63,835.865	95.230 6,079,217	98.093 6,261,851	94.86

2	日本	親投資信託 受益証券	マネーアカウント マザーファンド	134,373	1.0021 134,655	1.0020 134,641	2.04
---	----	---------------	---------------------	---------	-------------------	-------------------	------

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(2018年9月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.86
親投資信託受益証券	2.04
合計	96.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (2012年3月15日現在)	78	79	1.1131	1.1231
第2期 特定期間 (2012年9月18日現在)	84	87	1.0702	1.1002
第3期 特定期間 (2013年3月15日現在)	159	164	1.3311	1.3701
第4期 特定期間 (2013年9月17日現在)	78	81	1.2545	1.3025
第5期 特定期間 (2014年3月17日現在)	59	62	1.3375	1.3855
第6期 特定期間 (2014年9月16日現在)	110	114	1.3418	1.3898
第7期 特定期間 (2015年3月16日現在)	64	67	1.1192	1.1672
第8期 特定期間 (2015年9月15日現在)	32	34	1.0943	1.1423
第9期 特定期間 (2016年3月15日現在)	28	30	0.9612	1.0092
第10期 特定期間 (2016年9月15日現在)	26	27	0.9053	0.9533
第11期 特定期間 (2017年3月15日現在)	26	27	0.9168	0.9528

第12期 特定期間 (2017年9月15日現在)	5	5	1.0238	1.0478
第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	7	7	0.9852	1.0092
第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)	6	7	0.8682	0.8922
2017年9月末日	6	-	1.0295	-
2017年10月末日	6	-	1.0271	-
2017年11月末日	8	-	1.0231	-
2017年12月末日	8	-	1.0359	-
2018年1月末日	8	-	1.0329	-
2018年2月末日	7	-	0.9909	-
2018年3月末日	7	-	0.9757	-
2018年4月末日	7	-	0.9736	-
2018年5月末日	7	-	0.9034	-
2018年6月末日	6	-	0.8751	-
2018年7月末日	7	-	0.9036	-
2018年8月末日	6	-	0.8661	-
2018年9月末日	7	-	0.8925	-

(注) 分配金の額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期 特定期間(2011年11月22日～2012年3月15日)	0.0100
第2期 特定期間(2012年3月16日～2012年9月18日)	0.0300
第3期 特定期間(2012年9月19日～2013年3月15日)	0.0390
第4期 特定期間(2013年3月16日～2013年9月17日)	0.0480
第5期 特定期間(2013年9月18日～2014年3月17日)	0.0480
第6期 特定期間(2014年3月18日～2014年9月16日)	0.0480
第7期 特定期間(2014年9月17日～2015年3月16日)	0.0480
第8期 特定期間(2015年3月17日～2015年9月15日)	0.0480
第9期 特定期間(2015年9月16日～2016年3月15日)	0.0480
第10期 特定期間(2016年3月16日～2016年9月15日)	0.0480
第11期 特定期間(2016年9月16日～2017年3月15日)	0.0360
第12期 特定期間(2017年3月16日～2017年9月15日)	0.0240
第13期 特定期間(2017年9月16日～2018年3月15日)	0.0240
第14期 特定期間(2018年3月16日～2018年9月18日)	0.0240

収益率の推移

	収益率(%)
第1期 特定期間(2011年11月22日～2012年3月15日)	12.31
第2期 特定期間(2012年3月16日～2012年9月18日)	1.16
第3期 特定期間(2012年9月19日～2013年3月15日)	28.02
第4期 特定期間(2013年3月16日～2013年9月17日)	2.15
第5期 特定期間(2013年9月18日～2014年3月17日)	10.44

第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	3.91
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	13.01
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	2.06
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	7.78
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	0.82
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	5.25
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	14.29
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	1.43
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	9.44

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	337,485,176	267,770,786
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	412,928,597	403,709,858
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	159,276,905	118,545,697
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	31,888,400	89,385,721
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	9,486,715	27,168,862
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	48,136,239	10,322,088
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	1,453,854	26,505,253
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	9,765,701	37,447,362
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	160,136	382,467
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	3,369,251	3,938,365
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	149,888	587,441
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	38,385,515	62,079,049
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	2,855,852	56,823
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	207,330	292,073

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）ユーロペア・コース

（1）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（2018年9月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	59	94.93
親投資信託受益証券	日本	1	2.07
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	2	3.00
合計（純資産総額）	-	62	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2018年9月28日現在）

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class E-EUR Bear Class	1,024,916.91	57.520 58,953,220	57.523 58,956,295	94.93
2	日本	親投資信託 受益証券	マネーアカウント マザーファンド	1,283,697	1.0021 1,286,392	1.0020 1,286,264	2.07

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2018年9月28日現在）

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	94.93
親投資信託受益証券	2.07
合計	97.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第1期 特定期間 （2012年3月15日現在）	2,656	2,683	1.0087	1.0187
第2期 特定期間 （2012年9月18日現在）	800	839	1.0787	1.1087
第3期 特定期間 （2013年3月15日現在）	711	735	0.9261	0.9571
第4期 特定期間 （2013年9月17日現在）	307	318	0.7903	0.8143
第5期 特定期間 （2014年3月17日現在）	274	282	0.7457	0.7697
第6期 特定期間 （2014年9月16日現在）	186	195	0.7714	0.7954

第7期 特定期間 (2015年3月16日現在)	173	178	0.7588	0.7828
第8期 特定期間 (2015年9月15日現在)	214	221	0.6590	0.6830
第9期 特定期間 (2016年3月15日現在)	195	203	0.6728	0.6968
第10期 特定期間 (2016年9月15日現在)	162	168	0.7636	0.7876
第11期 特定期間 (2017年3月15日現在)	138	142	0.7042	0.7252
第12期 特定期間 (2017年9月15日現在)	92	94	0.6642	0.6822
第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	78	80	0.6395	0.6575
第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)	63	65	0.5737	0.5917
2017年9月末日	91	-	0.6594	-
2017年10月末日	91	-	0.6628	-
2017年11月末日	89	-	0.6531	-
2017年12月末日	82	-	0.6426	-
2018年1月末日	82	-	0.6391	-
2018年2月末日	80	-	0.6447	-
2018年3月末日	75	-	0.6384	-
2018年4月末日	73	-	0.6238	-
2018年5月末日	74	-	0.6265	-
2018年6月末日	68	-	0.6007	-
2018年7月末日	68	-	0.5996	-
2018年8月末日	64	-	0.5775	-
2018年9月末日	62	-	0.5734	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期 特定期間(2011年11月22日～2012年3月15日)	0.0100
第2期 特定期間(2012年3月16日～2012年9月18日)	0.0300
第3期 特定期間(2012年9月19日～2013年3月15日)	0.0310
第4期 特定期間(2013年3月16日～2013年9月17日)	0.0240
第5期 特定期間(2013年9月18日～2014年3月17日)	0.0240
第6期 特定期間(2014年3月18日～2014年9月16日)	0.0240
第7期 特定期間(2014年9月17日～2015年3月16日)	0.0240
第8期 特定期間(2015年3月17日～2015年9月15日)	0.0240
第9期 特定期間(2015年9月16日～2016年3月15日)	0.0240
第10期 特定期間(2016年3月16日～2016年9月15日)	0.0240
第11期 特定期間(2016年9月16日～2017年3月15日)	0.0210
第12期 特定期間(2017年3月16日～2017年9月15日)	0.0180
第13期 特定期間(2017年9月16日～2018年3月15日)	0.0180

第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	0.0180
----------------------------------	--------

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	1.87
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	9.91
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	11.27
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	12.07
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	2.61
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	6.66
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	1.48
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	9.99
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	5.74
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	17.06
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	5.03
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	3.12
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	1.01
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	7.47

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	3,973,942,079	1,340,524,257
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	649,848,483	2,541,706,872
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	721,794,290	695,168,218
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	106,471,575	485,669,714
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	92,927,559	115,052,849
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	144,698,274	270,822,474
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	106,001,910	119,119,789
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	154,556,768	57,179,623
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	3,266,618	37,770,238
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	34,397,910	112,896,952
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	25,685,575	41,491,023
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	2,771,110	60,933,942
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	2,676,516	18,777,059
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	1,283,425	12,778,837

（注）1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）豪ドルブル・コース

（１）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（2018年9月28日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,145	95.67
親投資信託受益証券	日本	25	2.09
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	26	2.24
合計（純資産総額）	-	1,196	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2018年9月28日現在）

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class G-AUD Bull Class	11,374,953.763	97.060 1,104,053,012	100.620 1,144,547,847	95.67
2	日本	親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	25,004,599	1.0021 25,057,108	1.0020 25,054,608	2.09

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2018年9月28日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.67
親投資信託受益証券	2.09
合計	97.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第1期 特定期間 （2012年3月15日現在）	2,536	2,562	1.2369	1.2469

第2期 特定期間 (2012年9月18日現在)	1,500	1,560	1.2167	1.2467
第3期 特定期間 (2013年3月15日現在)	1,155	1,210	1.5006	1.5736
第4期 特定期間 (2013年9月17日現在)	1,691	1,880	1.1629	1.3129
第5期 特定期間 (2014年3月17日現在)	3,290	3,638	1.0649	1.2149
第6期 特定期間 (2014年9月16日現在)	14,283	15,547	1.0494	1.1994
第7期 特定期間 (2015年3月16日現在)	7,653	8,571	0.8891	0.9641
第8期 特定期間 (2015年9月15日現在)	4,956	5,404	0.7475	0.8075
第9期 特定期間 (2016年3月15日現在)	3,907	4,266	0.6856	0.7456
第10期 特定期間 (2016年9月15日現在)	3,170	3,492	0.6183	0.6783
第11期 特定期間 (2017年3月15日現在)	2,572	2,753	0.6653	0.7043
第12期 特定期間 (2017年9月15日現在)	1,975	2,034	0.7011	0.7191
第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	1,493	1,538	0.6459	0.6639
第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)	1,163	1,202	0.5553	0.5733
2017年9月末日	1,952	-	0.7011	-
2017年10月末日	1,853	-	0.6928	-
2017年11月末日	1,735	-	0.6696	-
2017年12月末日	1,690	-	0.6940	-
2018年1月末日	1,630	-	0.6913	-
2018年2月末日	1,505	-	0.6491	-
2018年3月末日	1,443	-	0.6273	-
2018年4月末日	1,417	-	0.6264	-
2018年5月末日	1,348	-	0.6062	-
2018年6月末日	1,266	-	0.5764	-
2018年7月末日	1,281	-	0.5929	-
2018年8月末日	1,178	-	0.5599	-
2018年9月末日	1,196	-	0.5745	-

(注) 分配金の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期 特定期間(2011年11月22日～2012年3月15日)	0.0100
第2期 特定期間(2012年3月16日～2012年9月18日)	0.0300
第3期 特定期間(2012年9月19日～2013年3月15日)	0.0730
第4期 特定期間(2013年3月16日～2013年9月17日)	0.1500
第5期 特定期間(2013年9月18日～2014年3月17日)	0.1500

第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	0.1500
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	0.0750
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	0.0600
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	0.0600
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	0.0600
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	0.0390
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	0.0180
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	0.0180
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	0.0180

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	24.69
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	0.79
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	29.33
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	12.51
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	4.47
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	12.63
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	8.13
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	9.18
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	0.25
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	1.06
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	13.91
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	8.09
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	5.31
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	11.24

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	4,765,908,828	2,715,517,135
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	2,047,254,118	2,864,564,463
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	419,101,784	882,392,851
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	948,246,406	264,312,167
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	1,834,922,624	199,076,821
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	11,168,832,495	647,952,483
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	2,133,590,908	7,137,370,251
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	231,245,828	2,207,144,086
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	132,796,402	1,065,973,600
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	110,517,251	681,391,100
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	213,274,055	1,474,799,722
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	37,343,288	1,085,709,505

第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	15,329,457	520,332,704
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	30,896,174	248,502,478

- (注) 1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）豪ドルペア・コース

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2018年9月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	3	94.80
親投資信託受益証券	日本	0	2.21
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	1	2.99
合計(純資産総額)	-	4	100.00

- (注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(2018年9月28日現在)

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class H- AUD Bear Class	61,679.698	56.850 3,506,490	56.501 3,484,964	94.80
2	日本	親投資信託受益証券	マネーアカウンタマザーファンド	80,989	1.0021 81,159	1.0020 81,150	2.21

- (注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。
2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。
親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(2018年9月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.80
親投資信託受益証券	2.21
合計	97.01

- (注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (2012年9月18日現在)	76	76	1.0113	1.0163
第2期 特定期間 (2013年3月15日現在)	34	36	0.8662	0.8912
第3期 特定期間 (2013年9月17日現在)	22	23	0.8311	0.8371
第4期 特定期間 (2014年3月17日現在)	16	17	0.8489	0.8549
第5期 特定期間 (2014年9月16日現在)	15	15	0.8304	0.8364
第6期 特定期間 (2015年3月16日現在)	14	14	0.8019	0.8079
第7期 特定期間 (2015年9月15日現在)	14	14	0.8101	0.8161
第8期 特定期間 (2016年3月15日現在)	11	12	0.7828	0.7888
第9期 特定期間 (2016年9月15日現在)	4	4	0.9125	0.9185
第10期 特定期間 (2017年3月15日現在)	22	23	0.7853	0.8003
第11期 特定期間 (2017年9月15日現在)	23	24	0.7745	0.7985
第12期 特定期間 (2018年3月15日現在)	24	25	0.7721	0.7961
第13期 特定期間 (2018年9月18日現在)	4	4	0.6747	0.6987
2017年9月末日	23	-	0.7730	-
2017年10月末日	24	-	0.7829	-
2017年11月末日	24	-	0.7927	-
2017年12月末日	23	-	0.7630	-
2018年1月末日	24	-	0.7585	-
2018年2月末日	25	-	0.7802	-
2018年3月末日	4	-	0.7517	-
2018年4月末日	4	-	0.7334	-
2018年5月末日	4	-	0.7072	-
2018年6月末日	4	-	0.6902	-
2018年7月末日	4	-	0.6896	-
2018年8月末日	4	-	0.6731	-
2018年9月末日	4	-	0.6707	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
--	--------------

第1期 特定期間（2012年6月15日～2012年9月18日）	0.0050
第2期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	0.0250
第3期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	0.0060
第4期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	0.0060
第5期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	0.0060
第6期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	0.0060
第7期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	0.0060
第8期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	0.0060
第9期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	0.0060
第10期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	0.0150
第11期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	0.0240
第12期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	0.0240
第13期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	0.0240

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（2012年6月15日～2012年9月18日）	1.63
第2期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	11.88
第3期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	3.36
第4期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	2.86
第5期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	1.47
第6期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	2.71
第7期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	1.77
第8期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	2.63
第9期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	17.34
第10期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	12.30
第11期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	1.68
第12期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	2.79
第13期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	9.51

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（2012年6月15日～2012年9月18日）	105,780,045	30,603,272
第2期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	173,877,332	209,965,992
第3期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	47,412,622	59,750,727
第4期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	48,434,474	55,852,202
第5期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	86,527,051	88,344,004
第6期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	10,384,414	9,966,642
第7期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	5,964,958	6,590,958
第8期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	781,436	3,502,259
第9期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	1,663,012	11,525,852

第10期 特定期間(2016年9月16日～2017年3月15日)	26,538,440	2,748,352
第11期 特定期間(2017年3月16日～2017年9月15日)	1,366,049	157,664
第12期 特定期間(2017年9月16日～2018年3月15日)	1,932,957	673,503
第13期 特定期間(2018年3月16日～2018年9月18日)	1,025,957	25,935,859

- (注) 1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。
2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型) レアルブル・コース

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2018年9月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	456	95.34
親投資信託受益証券	日本	9	1.94
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	13	2.72
合計(純資産総額)	-	478	100.00

- (注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(2018年9月28日現在)

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class F-BRL Bull Class	4,853,402.831	87.440 424,381,543	93.974 456,093,677	95.34
2	日本	親投資信託受益証券	マネーアカウントマザーファンド	9,250,125	1.0021 9,269,550	1.0020 9,268,625	1.94

- (注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。
2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。
親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(2018年9月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.34
親投資信託受益証券	1.94
合計	97.28

- (注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (2012年3月15日現在)	3,520	3,557	1.1858	1.1958
第2期 特定期間 (2012年9月18日現在)	2,523	2,593	1.0615	1.0915
第3期 特定期間 (2013年3月15日現在)	2,533	2,632	1.3715	1.4225
第4期 特定期間 (2013年9月17日現在)	1,599	1,732	1.0955	1.1795
第5期 特定期間 (2014年3月17日現在)	1,597	1,722	1.0873	1.1713
第6期 特定期間 (2014年9月16日現在)	1,576	1,689	1.1923	1.2763
第7期 特定期間 (2015年3月16日現在)	1,334	1,451	0.9032	0.9872
第8期 特定期間 (2015年9月15日現在)	933	1,049	0.7078	0.7918
第9期 特定期間 (2016年3月15日現在)	835	945	0.6481	0.7321
第10期 特定期間 (2016年9月15日現在)	828	937	0.6411	0.7251
第11期 特定期間 (2017年3月15日現在)	986	1,054	0.7348	0.7858
第12期 特定期間 (2017年9月15日現在)	849	871	0.7758	0.7938
第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	725	743	0.7106	0.7286
第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)	449	465	0.5389	0.5569
2017年9月末日	834	-	0.7732	-
2017年10月末日	735	-	0.7608	-
2017年11月末日	723	-	0.7569	-
2017年12月末日	779	-	0.7518	-
2018年1月末日	780	-	0.7563	-
2018年2月末日	743	-	0.7226	-
2018年3月末日	706	-	0.6995	-
2018年4月末日	643	-	0.6779	-
2018年5月末日	564	-	0.6107	-
2018年6月末日	522	-	0.5809	-
2018年7月末日	539	-	0.6153	-
2018年8月末日	456	-	0.5369	-
2018年9月末日	478	-	0.5771	-

（注）分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	0.0100
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	0.0300
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	0.0510
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	0.0840
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	0.0840
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	0.0840
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	0.0840
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	0.0840
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	0.0840
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	0.0840
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	0.0510
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	0.0180
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	0.0180
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	0.0180

収益率の推移

	収益率（％）
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	19.58
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	7.95
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	34.01
第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	14.00
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	6.92
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	17.38
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	17.20
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	12.33
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	3.43
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	11.88
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	22.57
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	8.03
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	6.08
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	21.63

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 特定期間（2011年11月22日～2012年3月15日）	6,410,049,084	3,442,047,441
第2期 特定期間（2012年3月16日～2012年9月18日）	626,670,619	1,217,936,791
第3期 特定期間（2012年9月19日～2013年3月15日）	1,256,731,556	1,786,497,422

第4期 特定期間（2013年3月16日～2013年9月17日）	379,579,451	766,997,575
第5期 特定期間（2013年9月18日～2014年3月17日）	227,938,766	218,985,653
第6期 特定期間（2014年3月18日～2014年9月16日）	250,164,628	397,251,228
第7期 特定期間（2014年9月17日～2015年3月16日）	268,862,776	113,423,862
第8期 特定期間（2015年3月17日～2015年9月15日）	225,635,870	384,072,502
第9期 特定期間（2015年9月16日～2016年3月15日）	168,473,486	198,476,228
第10期 特定期間（2016年3月16日～2016年9月15日）	107,607,841	104,623,545
第11期 特定期間（2016年9月16日～2017年3月15日）	263,181,108	212,819,112
第12期 特定期間（2017年3月16日～2017年9月15日）	98,012,972	344,972,007
第13期 特定期間（2017年9月16日～2018年3月15日）	117,254,895	192,278,138
第14期 特定期間（2018年3月16日～2018年9月18日）	12,562,624	199,434,622

(注) 1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）インドネシアリアルピアブル・コース

(1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2018年9月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	12	94.90
親投資信託受益証券	日本	0	2.06
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	1	3.04
合計(純資産総額)	-	13	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(2018年9月28日現在)

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class I- IDR Bull Class	120,981.906	99.420 12,028,920	101.710 12,305,069	94.90
2	日本	親投資信託受益証券	マネーアカウント マザーファンド	267,007	1.0021 267,567	1.0020 267,541	2.06

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(2018年9月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.90
親投資信託受益証券	2.06

合計	96.96
----	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 特定期間 (2012年9月18日現在)	150	151	1.0595	1.0645
第2期 特定期間 (2013年3月15日現在)	164	169	1.2618	1.3028
第3期 特定期間 (2013年9月17日現在)	274	287	1.0574	1.1114
第4期 特定期間 (2014年3月17日現在)	265	279	1.1131	1.1671
第5期 特定期間 (2014年9月16日現在)	168	180	1.1597	1.2137
第6期 特定期間 (2015年3月16日現在)	60	65	1.0800	1.1340
第7期 特定期間 (2015年9月15日現在)	53	56	0.9413	0.9953
第8期 特定期間 (2016年3月15日現在)	47	50	0.9532	1.0072
第9期 特定期間 (2016年9月15日現在)	45	48	0.8969	0.9509
第10期 特定期間 (2017年3月15日現在)	32	34	0.9792	1.0182
第11期 特定期間 (2017年9月15日現在)	33	34	1.0035	1.0275
第12期 特定期間 (2018年3月15日現在)	14	15	0.9174	0.9414
第13期 特定期間 (2018年9月18日現在)	13	13	0.8273	0.8513
2017年9月末日	33	-	1.0026	-
2017年10月末日	33	-	1.0099	-
2017年11月末日	32	-	0.9977	-
2017年12月末日	15	-	1.0023	-
2018年1月末日	15	-	0.9760	-
2018年2月末日	14	-	0.9353	-
2018年3月末日	14	-	0.9105	-
2018年4月末日	14	-	0.9182	-

2018年5月末日	14	-	0.8857	-
2018年6月末日	13	-	0.8483	-
2018年7月末日	13	-	0.8698	-
2018年8月末日	13	-	0.8261	-
2018年9月末日	13	-	0.8450	-

(注) 分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期 特定期間(2012年6月15日～2012年9月18日)	0.0050
第2期 特定期間(2012年9月19日～2013年3月15日)	0.0410
第3期 特定期間(2013年3月16日～2013年9月17日)	0.0540
第4期 特定期間(2013年9月18日～2014年3月17日)	0.0540
第5期 特定期間(2014年3月18日～2014年9月16日)	0.0540
第6期 特定期間(2014年9月17日～2015年3月16日)	0.0540
第7期 特定期間(2015年3月17日～2015年9月15日)	0.0540
第8期 特定期間(2015年9月16日～2016年3月15日)	0.0540
第9期 特定期間(2016年3月16日～2016年9月15日)	0.0540
第10期 特定期間(2016年9月16日～2017年3月15日)	0.0390
第11期 特定期間(2017年3月16日～2017年9月15日)	0.0240
第12期 特定期間(2017年9月16日～2018年3月15日)	0.0240
第13期 特定期間(2018年3月16日～2018年9月18日)	0.0240

収益率の推移

	収益率(%)
第1期 特定期間(2012年6月15日～2012年9月18日)	6.45
第2期 特定期間(2012年9月19日～2013年3月15日)	22.96
第3期 特定期間(2013年3月16日～2013年9月17日)	11.92
第4期 特定期間(2013年9月18日～2014年3月17日)	10.37
第5期 特定期間(2014年3月18日～2014年9月16日)	9.04
第6期 特定期間(2014年9月17日～2015年3月16日)	2.22
第7期 特定期間(2015年3月17日～2015年9月15日)	7.84
第8期 特定期間(2015年9月16日～2016年3月15日)	7.00
第9期 特定期間(2016年3月16日～2016年9月15日)	0.24
第10期 特定期間(2016年9月16日～2017年3月15日)	13.52
第11期 特定期間(2017年3月16日～2017年9月15日)	4.93
第12期 特定期間(2017年9月16日～2018年3月15日)	6.19
第13期 特定期間(2018年3月16日～2018年9月18日)	7.21

(注) 収益率とは、特定期間末の基準価額(分配付の額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期特定期間においては、前期末基準価額(1万口当たり)を1万円として計算しています。(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数

第1期 特定期間(2012年6月15日～2012年9月18日)	175,885,291	34,089,969
第2期 特定期間(2012年9月19日～2013年3月15日)	606,862,356	619,074,199
第3期 特定期間(2013年3月16日～2013年9月17日)	194,977,335	65,242,000
第4期 特定期間(2013年9月18日～2014年3月17日)	30,625,203	51,546,605
第5期 特定期間(2014年3月18日～2014年9月16日)	55,286,861	148,419,716
第6期 特定期間(2014年9月17日～2015年3月16日)	28,312,588	117,957,164
第7期 特定期間(2015年3月17日～2015年9月15日)	2,224,898	1,936,885
第8期 特定期間(2015年9月16日～2016年3月15日)	47,398,557	54,376,729
第9期 特定期間(2016年3月16日～2016年9月15日)	1,650,226	525,705
第10期 特定期間(2016年9月16日～2017年3月15日)	2,559,541	19,898,134
第11期 特定期間(2017年3月16日～2017年9月15日)	216,358	29,576
第12期 特定期間(2017年9月16日～2018年3月15日)	558,047	18,186,360
第13期 特定期間(2018年3月16日～2018年9月18日)	226,568	185,682

(注) 1 第1期特定期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

(参考) マネーアカウントマザーファンドの状況

(1) 投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(2018年9月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	290	100.00
合計(純資産総額)	-	290	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

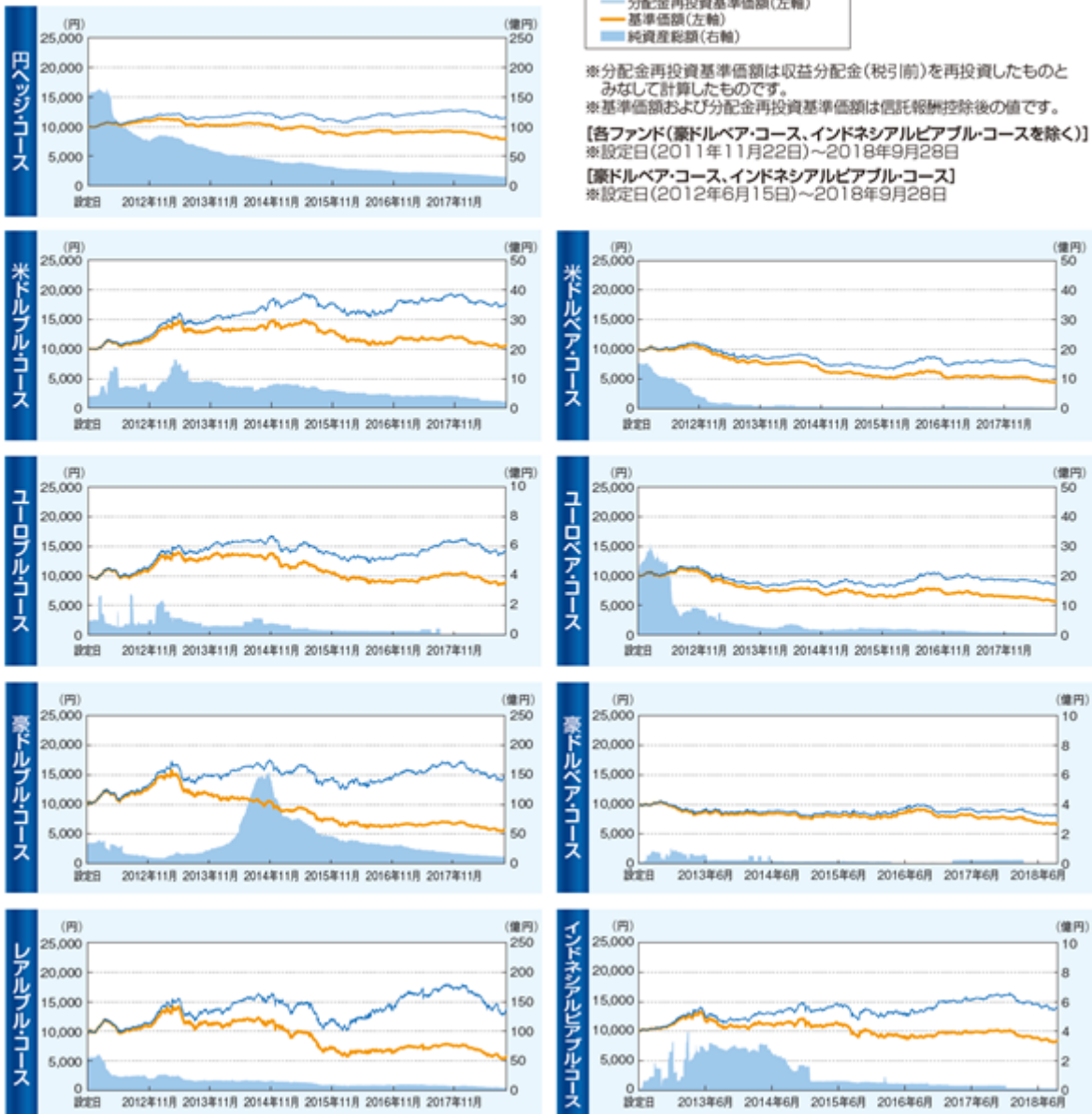
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 運用実績

(2018年9月28日現在)

基準価額・純資産の推移



分配の推移（1万口当たり、税引前）

	円ヘッジコース	米ドルブルコース	米ドルベアコース	ユーロブルコース	ユーロベアコース
2018年9月	40円	50円	30円	40円	30円
2018年8月	40円	50円	30円	40円	30円
2018年7月	40円	50円	30円	40円	30円
2018年6月	40円	50円	30円	40円	30円
2018年5月	40円	50円	30円	40円	30円
直近1年間累計	480円	600円	360円	480円	360円
設定来累計	3,630円	6,380円	3,140円	5,230円	3,140円

	豪ドルブルコース	豪ドルベアコース	レアルブルコース	インドネシアリアルブルコース
2018年9月	30円	40円	30円	40円
2018年8月	30円	40円	30円	40円
2018年7月	30円	40円	30円	40円
2018年6月	30円	40円	30円	40円
2018年5月	30円	40円	30円	40円
直近1年間累計	360円	480円	360円	480円
設定来累計	9,110円	1,590円	7,840円	5,350円

主要な資産の状況

●投資比率

円ヘッジコース	
イマージングマーケットハイイルドボンドファンドClass A- JPY Hedged Class	95.1%
マネーアカウントマザーファンド	2.2%
現金・預金等	2.7%
合計	100.0%

米ドルブルコース	
イマージングマーケットハイイルドボンドファンドClass B- USD Bull Class	94.8%
マネーアカウントマザーファンド	1.9%
現金・預金等	3.3%
合計	100.0%

米ドルベアコース	
イマージングマーケットハイイルドボンドファンドClass C- USD Bear Class	94.9%
マネーアカウントマザーファンド	2.2%
現金・預金等	2.9%
合計	100.0%

ユーロブルコース	
イマージングマーケットハイイルドボンドファンドClass D- EUR Bull Class	94.9%
マネーアカウントマザーファンド	2.0%
現金・預金等	3.1%
合計	100.0%

ユーロベアコース	
イマージングマーケットハイイルドボンドファンドClass E- EUR Bear Class	94.9%
マネーアカウントマザーファンド	2.1%
現金・預金等	3.0%
合計	100.0%

豪ドルブルコース	
イマージングマーケットハイイルドボンドファンドClass G- AUD Bull Class	95.7%
マネーアカウントマザーファンド	2.1%
現金・預金等	2.2%
合計	100.0%

豪ドルベアコース	
イマージングマーケットハイイルドボンドファンドClass H- AUD Bear Class	94.8%
マネーアカウントマザーファンド	2.2%
現金・預金等	3.0%
合計	100.0%

レアルブルコース	
イマージングマーケットハイイルドボンドファンドClass F- BRL Bull Class	95.3%
マネーアカウントマザーファンド	1.9%
現金・預金等	2.7%
合計	100.0%

インドネシアリアルブルコース	
イマージングマーケットハイイルドボンドファンドClass I- IDR Bull Class	94.9%
マネーアカウントマザーファンド	2.1%
現金・預金等	3.0%
合計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

●エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンドの運用状況 2018年9月末日現在(現地)

<組入上位銘柄>

銘柄名(銘柄数75)	国	通貨	業種	比率
AES EL SALVADOR 6.75% 03/28/23	アメリカ	米ドル	公益	2.8%
IHS NETHERLANDS 9.5% 10/27/21	オランダ	米ドル	通信メディアテクノロジー	2.4%
YPF SOCIEDAD AN 8.75% 04/04/24	アルゼンチン	米ドル	石油・ガス	2.4%
LIQUID TELECOM F 8.5% 07/13/22	イギリス	米ドル	通信メディアテクノロジー	2.3%
REPUBLIC OF ARGE 7.5% 04/22/26	アルゼンチン	米ドル	国債	2.2%
CEMIG GERACAO E 9.25% 12/05/24	ブラジル	米ドル	公益	2.2%
NOSTRUM OIL & GAS 8% 07/25/22	オランダ	米ドル	石油・ガス	2.1%
ALTICE FINCO S 8.125% 01/15/24	ルクセンブルク	米ドル	通信メディアテクノロジー	2.0%
ABJA INVESTMENT 5.95% 07/31/24	インド	米ドル	金属・鉱業	2.0%
JSL EUROPE 7.75% 07/26/24	ブラジル	米ドル	輸送	2.0%

<組入上位業種>

業種	比率
公益	14.6%
石油・ガス	14.2%
通信メディアテクノロジー	13.0%
不動産	13.0%
金融	8.5%
輸送	6.5%
金属・鉱業	5.2%

※「エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド」の運用会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドおよび保管銀行であるBBH(ブラウン・ブラザーズ・ハリマン)より入手したデータをもとに作成しております。

※各項目の比率は、「エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド」の純資産総額に対する評価額の比率です。

※変動利付債のクーポンは、現地基準日の経過利息における利率です。

※業種はJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドによる分類、国はBloombergから取得したものです。

●マネーアカウントマザーファンドの運用状況

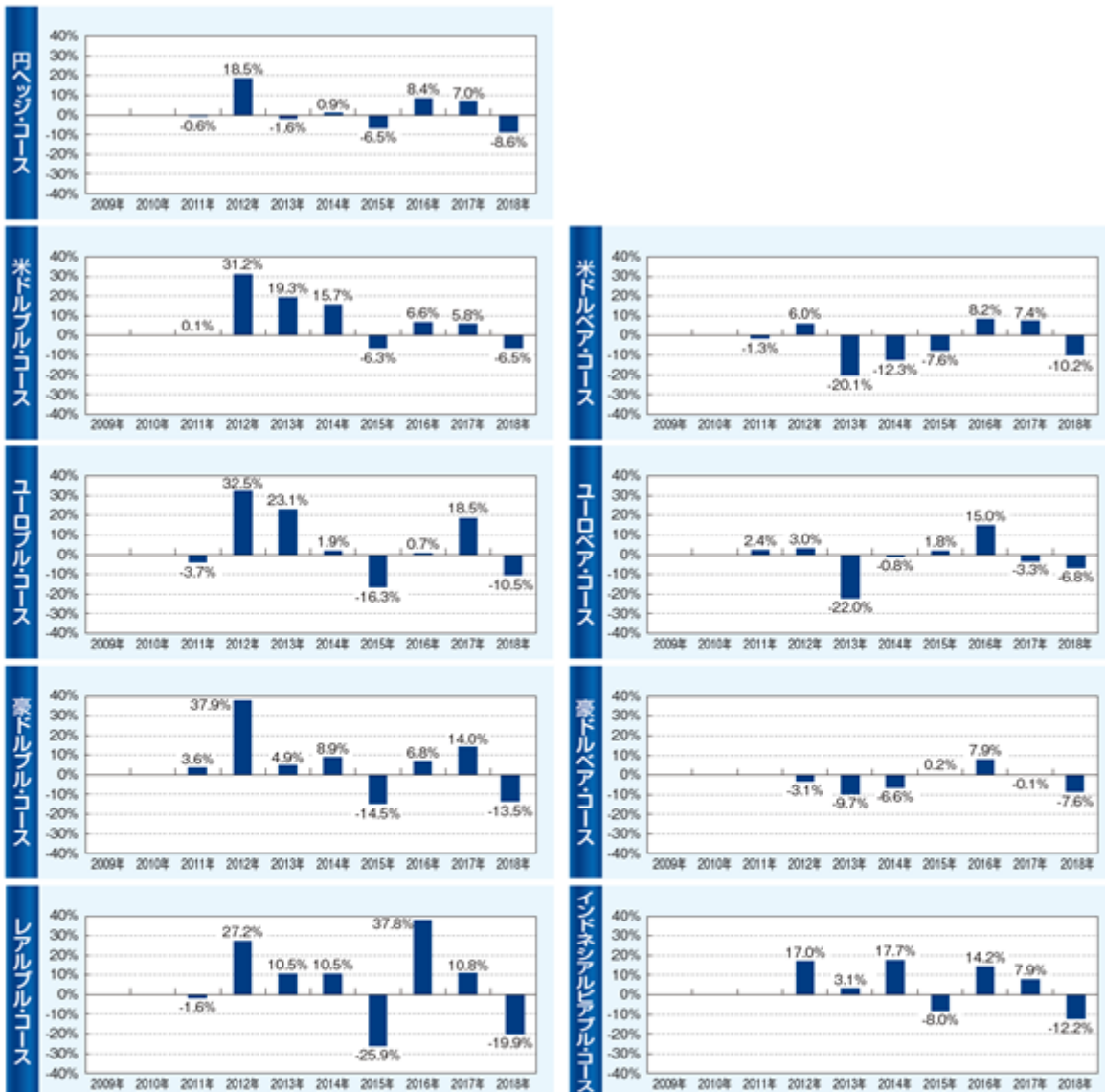
<組入上位銘柄>

債券の組入れはありません。

<投資比率>

公社債	-
現金・預金等	100.0%
合計	100.0%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※ファンドにはベンチマークはありません。
 (各ファンド(豪ドルベアコース、インドネシアレアルブルコースを除く))
 ※2011年は設定日(11月22日)から年末まで、2018年は年初から9月末までの収益率を表示しています。
 (豪ドルベアコース、インドネシアレアルブルコース)
 ※2012年は設定日(6月15日)から年末まで、2018年は年初から9月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）円ヘッジ・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）米ドルブル・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）米ドルベア・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）ユーロブル・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）ユーロベア・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）リアルブル・コース
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）豪ドルブル・コース

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、第14期特定期間（2018年3月16日から2018年9月18日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,966,194	33,044,229
投資信託受益証券	1,817,935,148	1,474,983,144
親投資信託受益証券	39,701,034	34,319,688
流動資産合計	1,901,602,376	1,542,347,061
資産合計	1,901,602,376	1,542,347,061
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,507,343	7,737,926
未払解約金	508,839	4,837,369
未払受託者報酬	47,432	46,737
未払委託者報酬	1,976,280	1,947,326
未払利息	85	66
その他未払費用	22,126	21,800
流動負債合計	11,062,105	14,591,224
負債合計	11,062,105	14,591,224
純資産の部		
元本等		
元本	2,126,835,951	1,934,481,544
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	236,295,680	406,725,707
(分配準備積立金)	143,158,181	138,437,037
元本等合計	1,890,540,271	1,527,755,837
純資産合計	1,890,540,271	1,527,755,837
負債純資産合計	1,901,602,376	1,542,347,061

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
営業収益		
受取配当金	61,615,531	70,292,869
有価証券売買等損益	69,598,916	213,263,350
営業収益合計	7,983,385	142,970,481
営業費用		
支払利息	16,996	15,420
受託者報酬	326,508	284,691
委託者報酬	13,604,553	11,861,718
その他費用	152,314	132,973
営業費用合計	14,100,371	12,294,802
営業利益	22,083,756	155,265,283
経常利益	22,083,756	155,265,283
当期純利益	22,083,756	155,265,283
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	423,887	423,854
期首剰余金又は期首欠損金()	180,937,586	236,295,680
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,783,314	34,253,442
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,783,314	34,253,442
剰余金減少額又は欠損金増加額	707,306	978,633
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	707,306	978,633
分配金	52,926,459	48,863,407
期末剰余金又は期末欠損金()	236,295,680	406,725,707

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、2018年3月16日から2018年9月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 2,126,835,951口	1 特定期間の末日における受益権の総数 1,934,481,544口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 236,295,680円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 406,725,707円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8889円 (1万口当たり純資産額 8,889円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7897円 (1万口当たり純資産額 7,897円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別 項 目	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
分配金の計算過程	<p>2017年9月16日から2017年10月16日までの計算期間末における分配対象金額340,407,979円（1万口当たり1,478円）のうち、9,210,158円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2017年10月17日から2017年11月15日までの計算期間末における分配対象金額335,569,659円（1万口当たり1,470円）のうち、9,128,481円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2017年11月16日から2017年12月15日までの計算期間末における分配対象金額323,861,596円（1万口当たり1,472円）のうち、8,796,581円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2017年12月16日から2018年1月15日までの計算期間末における分配対象金額320,168,680円（1万口当たり1,473円）のうち、8,690,658円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年1月16日から2018年2月15日までの計算期間末における分配対象金額315,265,483円（1万口当たり1,467円）のうち、8,593,238円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年2月16日から2018年3月15日までの計算期間末における分配対象金額311,117,984円（1万口当たり1,462円）のうち、8,507,343円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>	<p>2018年3月16日から2018年4月16日までの計算期間末における分配対象金額310,755,216円（1万口当たり1,468円）のうち、8,466,552円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年4月17日から2018年5月15日までの計算期間末における分配対象金額306,163,928円（1万口当たり1,467円）のうち、8,347,709円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年5月16日から2018年6月15日までの計算期間末における分配対象金額305,048,246円（1万口当たり1,477円）のうち、8,260,142円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年6月16日から2018年7月17日までの計算期間末における分配対象金額301,090,790円（1万口当たり1,483円）のうち、8,119,527円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年7月18日から2018年8月15日までの計算期間末における分配対象金額296,458,071円（1万口当たり1,495円）のうち、7,931,551円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年8月16日から2018年9月18日までの計算期間末における分配対象金額291,597,678円（1万口当たり1,507円）のうち、7,737,926円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、(その他の注記)2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
期首元本額		2,356,938,603 円	2,126,835,951 円
期中追加設定元本額		8,147,911 円	6,078,033 円
期中一部解約元本額		238,250,563 円	198,432,440 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,779,611 円
親投資信託受益証券	3,960 円
合計	1,783,571 円

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,375,133 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	1,375,133 円

3 デリバティブ取引関係

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

該当事項はありません。

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class A- JPY Hedged Class	19,099,072.155	1,474,983,144	
合計		19,099,072.155	1,474,983,144	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウント マザーファンド	34,247,768	34,319,688	
合計		34,247,768	34,319,688	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)米ドルブル・コース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,327,380	8,574,437
投資信託受益証券	324,345,941	212,105,464
親投資信託受益証券	7,540,963	4,479,153
流動資産合計	338,214,284	225,159,054
資産合計	338,214,284	225,159,054
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,522,401	1,068,800
未払解約金	26,785	10,594
未払受託者報酬	8,466	7,038
未払委託者報酬	352,748	293,355
未払利息	12	17
その他未払費用	3,940	3,273
流動負債合計	1,914,352	1,383,077
負債合計	1,914,352	1,383,077
純資産の部		
元本等		
元本	304,480,268	213,760,136
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	31,819,664	10,015,841
(分配準備積立金)	3,902,944	4,245,813
元本等合計	336,299,932	223,775,977
純資産合計	336,299,932	223,775,977
負債純資産合計	338,214,284	225,159,054

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
営業収益		
受取配当金	11,772,230	10,736,364
有価証券売買等損益	21,925,462	14,942,287
営業収益合計	10,153,232	4,205,923
営業費用		
支払利息	4,038	3,240
受託者報酬	62,704	44,626
委託者報酬	2,612,489	1,859,382
その他費用	29,204	20,806
営業費用合計	2,708,435	1,928,054
営業利益	12,861,667	6,133,977
経常利益	12,861,667	6,133,977
当期純利益	12,861,667	6,133,977
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	313,788	45,714
期首剰余金又は期首欠損金()	63,588,752	31,819,664
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,201,261	315,006
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,201,261	315,006
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,928,808	8,605,823
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,928,808	8,605,823
分配金	9,866,086	7,333,315
期末剰余金又は期末欠損金()	31,819,664	10,015,841

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、2018年3月16日から2018年9月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 304,480,268口	1 特定期間の末日における受益権の総数 213,760,136口
2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1045円 (1万口当たり純資産額 11,045円)	2 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0469円 (1万口当たり純資産額 10,469円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	期 別 第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
分配金の計算過程	<p>2017年9月16日から2017年10月16日までの計算期間末における分配対象金額152,174,329円（1万口当たり4,351円）のうち、1,748,504円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>2017年10月17日から2017年11月15日までの計算期間末における分配対象金額150,516,626円（1万口当たり4,343円）のうち、1,732,496円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>2017年11月16日から2017年12月15日までの計算期間末における分配対象金額149,107,304円（1万口当たり4,342円）のうち、1,716,943円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>2017年12月16日から2018年1月15日までの計算期間末における分配対象金額138,649,607円（1万口当たり4,342円）のうち、1,596,514円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>2018年1月16日から2018年2月15日までの計算期間末における分配対象金額134,326,769円（1万口当たり4,335円）のうち、1,549,228円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>2018年2月16日から2018年3月15日までの計算期間末における分配対象金額131,829,482円（1万口当たり4,329円）のうち、1,522,401円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>	<p>2018年3月16日から2018年4月16日までの計算期間末における分配対象金額132,081,788円（1万口当たり4,340円）のうち、1,521,367円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>2018年4月17日から2018年5月15日までの計算期間末における分配対象金額103,401,338円（1万口当たり4,339円）のうち、1,191,492円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>2018年5月16日から2018年6月15日までの計算期間末における分配対象金額103,721,173円（1万口当たり4,353円）のうち、1,191,141円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>2018年6月16日から2018年7月17日までの計算期間末における分配対象金額103,544,521円（1万口当たり4,362円）のうち、1,186,801円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>2018年7月18日から2018年8月15日までの計算期間末における分配対象金額102,819,617円（1万口当たり4,380円）のうち、1,173,714円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p> <p>2018年8月16日から2018年9月18日までの計算期間末における分配対象金額94,146,271円（1万口当たり4,404円）のうち、1,068,800円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、(その他の注記)2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
期首元本額		354,772,785 円	304,480,268 円
期中追加設定元本額		16,342,227 円	6,170,321 円
期中一部解約元本額		66,634,744 円	96,890,453 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,886,453 円
親投資信託受益証券	753 円
合計	1,887,206 円

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,805,085 円
親投資信託受益証券	1 円
合計	1,805,084 円

3 デリバティブ取引関係

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

該当事項はありません。

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class B- USD Bull Class	1,757,629.579	212,105,464	
合計		1,757,629.579	212,105,464	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウント マザーファンド	4,469,767	4,479,153	
合計		4,469,767	4,479,153	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)米ドルペア・コース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,561,246	1,091,576
投資信託受益証券	34,456,430	24,760,409
親投資信託受益証券	702,579	532,385
流動資産合計	36,720,255	26,384,370
資産合計	36,720,255	26,384,370
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	206,158	178,044
未払受託者報酬	911	797
未払委託者報酬	37,895	33,239
未払利息	3	2
その他未払費用	420	355
流動負債合計	245,387	212,437
負債合計	245,387	212,437
純資産の部		
元本等		
元本	68,719,343	59,348,226
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	32,244,475	33,176,293
元本等合計	36,474,868	26,171,933
純資産合計	36,474,868	26,171,933
負債純資産合計	36,720,255	26,384,370

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
営業収益		
受取配当金	1,119,233	1,289,812
有価証券売買等損益	353,848	5,996,215
営業収益合計	765,385	4,706,403
営業費用		
支払利息	485	469
受託者報酬	5,938	5,237
委託者報酬	247,154	218,159
その他費用	2,718	2,375
営業費用合計	256,295	226,240
営業利益	509,090	4,932,643
経常利益	509,090	4,932,643
当期純利益	509,090	4,932,643
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,112	200,949
期首剰余金又は期首欠損金()	32,664,871	32,244,475
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,698,578	8,102,647
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,698,578	8,102,647
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,525,882	3,146,969
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,525,882	3,146,969
分配金	1,258,278	1,155,802
期末剰余金又は期末欠損金()	32,244,475	33,176,293

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、2018年3月16日から2018年9月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 68,719,343口	1 特定期間の末日における受益権の総数 59,348,226口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 32,244,475円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 33,176,293円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 0.5308円 (1万口当たり純資産額 5,308円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 0.4410円 (1万口当たり純資産額 4,410円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	期 別 第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
分配金の計算過程	<p>2017年9月16日から2017年10月16日までの計算期間末における分配対象金額2,147,407円（1万口当たり301円）のうち、213,834円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年10月17日から2017年11月15日までの計算期間末における分配対象金額2,034,565円（1万口当たり289円）のうち、210,894円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年11月16日から2017年12月15日までの計算期間末における分配対象金額2,008,371円（1万口当たり285円）のうち、211,061円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年12月16日から2018年1月15日までの計算期間末における分配対象金額1,979,956円（1万口当たり281円）のうち、211,230円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年1月16日から2018年2月15日までの計算期間末における分配対象金額1,879,050円（1万口当たり274円）のうち、205,101円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年2月16日から2018年3月15日までの計算期間末における分配対象金額1,841,347円（1万口当たり267円）のうち、206,158円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>2018年3月16日から2018年4月16日までの計算期間末における分配対象金額1,828,448円（1万口当たり265円）のうち、206,933円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年4月17日から2018年5月15日までの計算期間末における分配対象金額1,829,060円（1万口当たり257円）のうち、212,955円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年5月16日から2018年6月15日までの計算期間末における分配対象金額1,751,194円（1万口当たり256円）のうち、204,755円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年6月16日から2018年7月17日までの計算期間末における分配対象金額1,480,230円（1万口当たり252円）のうち、175,845円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年7月18日から2018年8月15日までの計算期間末における分配対象金額1,486,914円（1万口当たり251円）のうち、177,270円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年8月16日から2018年9月18日までの計算期間末における分配対象金額1,487,003円（1万口当たり250円）のうち、178,044円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、(その他の注記)2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
期首元本額		71,208,981 円	68,719,343 円
期中追加設定元本額		3,228,263 円	6,023,620 円
期中一部解約元本額		5,717,901 円	15,394,737 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	140,881 円
親投資信託受益証券	70 円
合計	140,811 円

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	262,381 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	262,381 円

3 デリバティブ取引関係

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

該当事項はありません。

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class C- USD Bear Class	534,078.420	24,760,409	
合計		534,078.420	24,760,409	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウント マザーファンド	531,270	532,385	
合計		531,270	532,385	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）ユーロブル・コース

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	329,679	211,532
投資信託受益証券	6,892,003	6,079,217
親投資信託受益証券	154,700	134,655
流動資産合計	7,376,382	6,425,404
資産合計	7,376,382	6,425,404
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	29,769	29,430
未払解約金	6,425	-
未払受託者報酬	189	197
未払委託者報酬	7,611	7,950
その他未払費用	84	74
流動負債合計	44,078	37,651
負債合計	44,078	37,651
純資産の部		
元本等		
元本	7,442,457	7,357,714
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	110,153	969,961
（分配準備積立金）	14,098	72,021
元本等合計	7,332,304	6,387,753
純資産合計	7,332,304	6,387,753
負債純資産合計	7,376,382	6,425,404

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
営業収益		
受取配当金	207,628	277,685
有価証券売買等損益	296,742	912,831
営業収益合計	89,114	635,146
営業費用		
支払利息	72	32
受託者報酬	1,090	1,132
委託者報酬	44,662	46,637
その他費用	468	454
営業費用合計	46,292	48,255
営業利益	135,406	683,401
経常利益	135,406	683,401
当期純利益	135,406	683,401
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	154	3,792
期首剰余金又は期首欠損金()	110,521	110,153
剰余金増加額又は欠損金減少額	77,815	10,367
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3	10,367
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	77,812	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,452	13,826
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,304	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	148	13,826
分配金	161,477	176,740
期末剰余金又は期末欠損金()	110,153	969,961

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、2018年3月16日から2018年9月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 7,442,457口	1 特定期間の末日における受益権の総数 7,357,714口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 110,153円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 969,961円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9852円 (1万口当たり純資産額 9,852円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8682円 (1万口当たり純資産額 8,682円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別 項 目	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
分配金の計算過程	<p>2017年9月16日から2017年10月16日までの計算期間末における分配対象金額2,149,401円(1万口当たり3,973円)のうち、21,634円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2017年10月17日から2017年11月15日までの計算期間末における分配対象金額2,152,986円(1万口当たり3,969円)のうち、21,697円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2017年11月16日から2017年12月15日までの計算期間末における分配対象金額2,912,239円(1万口当たり3,972円)のうち、29,326円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2017年12月16日から2018年1月15日までの計算期間末における分配対象金額2,932,924円(1万口当たり3,984円)のうち、29,442円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年1月16日から2018年2月15日までの計算期間末における分配対象金額2,948,466円(1万口当たり3,983円)のうち、29,609円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年2月16日から2018年3月15日までの計算期間末における分配対象金額2,963,004円(1万口当たり3,981円)のうち、29,769円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>2018年3月16日から2018年4月16日までの計算期間末における分配対象金額2,982,880円(1万口当たり3,991円)のうち、29,892円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年4月17日から2018年5月15日までの計算期間末における分配対象金額2,941,509円(1万口当たり3,995円)のうち、29,446円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年5月16日から2018年6月15日までの計算期間末における分配対象金額2,933,840円(1万口当たり4,010円)のうち、29,262円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年6月16日から2018年7月17日までの計算期間末における分配対象金額2,944,823円(1万口当たり4,019円)のうち、29,301円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年7月18日から2018年8月15日までの計算期間末における分配対象金額2,967,606円(1万口当たり4,036円)のうち、29,409円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年8月16日から2018年9月18日までの計算期間末における分配対象金額2,988,256円(1万口当たり4,061円)のうち、29,430円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、(その他の注記)2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
期首元本額		4,643,428 円	7,442,457 円
期中追加設定元本額		2,855,852 円	207,330 円
期中一部解約元本額		56,823 円	292,073 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	104,928 円
親投資信託受益証券	15 円
合計	104,943 円

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	181,550 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	181,550 円

3 デリバティブ取引関係

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

該当事項はありません。

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class D- EUR Bull Class	63,835.865	6,079,217	
合計		63,835.865	6,079,217	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウント マザーファンド	134,373	134,655	
合計		134,373	134,655	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)ユーロペア・コース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,758,407	1,307,243
投資信託受益証券	73,951,609	61,171,739
親投資信託受益証券	1,716,841	1,286,392
流動資産合計	78,426,857	63,765,374
資産合計	78,426,857	63,765,374
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	365,776	331,290
未払受託者報酬	1,970	1,939
未払委託者報酬	82,167	80,766
未払利息	5	2
その他未払費用	910	895
流動負債合計	450,828	414,892
負債合計	450,828	414,892
純資産の部		
元本等		
元本	121,925,657	110,430,245
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	43,949,628	47,079,763
(分配準備積立金)	-	327,686
元本等合計	77,976,029	63,350,482
純資産合計	77,976,029	63,350,482
負債純資産合計	78,426,857	63,765,374

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
営業収益		
受取配当金	2,579,066	2,841,819
有価証券売買等損益	2,916,402	7,780,319
営業収益合計	337,336	4,938,500
営業費用		
支払利息	1,149	917
受託者報酬	13,721	11,616
委託者報酬	571,779	483,698
その他費用	6,344	5,362
営業費用合計	592,993	501,593
営業利益	930,329	5,440,093
経常利益	930,329	5,440,093
当期純利益	930,329	5,440,093
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	89,181	62,707
期首剰余金又は期首欠損金()	46,349,722	43,949,628
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,671,533	4,926,400
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,671,533	4,926,400
剰余金減少額又は欠損金増加額	923,815	506,331
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	923,815	506,331
分配金	2,328,114	2,047,404
期末剰余金又は期末欠損金()	43,949,628	47,079,763

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、2018年3月16日から2018年9月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 121,925,657口	1 特定期間の末日における受益権の総数 110,430,245口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 43,949,628円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 47,079,763円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6395円 (1万口当たり純資産額 6,395円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5737円 (1万口当たり純資産額 5,737円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別 項 目	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
分配金の計算過程	<p>2017年9月16日から2017年10月16日までの計算期間末における分配対象金額13,259,601円（1万口当たり976円）のうち、407,336円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年10月17日から2017年11月15日までの計算期間末における分配対象金額13,241,471円（1万口当たり969円）のうち、409,849円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年11月16日から2017年12月15日までの計算期間末における分配対象金額12,461,007円（1万口当たり971円）のうち、384,669円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年12月16日から2018年1月15日までの計算期間末における分配対象金額12,439,414円（1万口当たり968円）のうち、385,239円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年1月16日から2018年2月15日までの計算期間末における分配対象金額12,038,679円（1万口当たり962円）のうち、375,245円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年2月16日から2018年3月15日までの計算期間末における分配対象金額11,733,552円（1万口当たり962円）のうち、365,776円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>2018年3月16日から2018年4月16日までの計算期間末における分配対象金額11,333,614円（1万口当たり964円）のうち、352,404円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年4月17日から2018年5月15日までの計算期間末における分配対象金額11,309,339円（1万口当たり961円）のうち、352,686円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年5月16日から2018年6月15日までの計算期間末における分配対象金額10,985,916円（1万口当たり968円）のうち、340,149円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年6月16日から2018年7月17日までの計算期間末における分配対象金額11,012,744円（1万口当たり972円）のうち、339,874円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年7月18日から2018年8月15日までの計算期間末における分配対象金額10,849,345円（1万口当たり983円）のうち、331,001円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年8月16日から2018年9月18日までの計算期間末における分配対象金額10,952,136円（1万口当たり991円）のうち、331,290円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、(その他の注記)2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
期首元本額		138,026,200 円	121,925,657 円
期中追加設定元本額		2,676,516 円	1,283,425 円
期中一部解約元本額		18,777,059 円	12,778,837 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	912,136 円
親投資信託受益証券	171 円
合計	911,965 円

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,026,899 円
親投資信託受益証券	1 円
合計	2,026,900 円

3 デリバティブ取引関係

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

該当事項はありません。

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class E- EUR Bear Class	1,063,430.968	61,171,739	
合計		1,063,430.968	61,171,739	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウント マザーファンド	1,283,697	1,286,392	
合計		1,283,697	1,286,392	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型) 豪ドルブル・コース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,988,636	20,393,335
投資信託受益証券	1,443,524,007	1,128,100,443
親投資信託受益証券	33,475,394	25,057,108
流動資産合計	1,503,988,037	1,173,550,886
資産合計	1,503,988,037	1,173,550,886
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,935,479	6,282,660
未払解約金	2,255,059	2,853,960
未払受託者報酬	37,329	35,555
未払委託者報酬	1,555,399	1,481,310
未払利息	52	40
その他未払費用	17,409	16,581
流動負債合計	10,800,727	10,670,106
負債合計	10,800,727	10,670,106
純資産の部		
元本等		
元本	2,311,826,556	2,094,220,252
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	818,639,246	931,339,472
(分配準備積立金)	-	4,842,204
元本等合計	1,493,187,310	1,162,880,780
純資産合計	1,493,187,310	1,162,880,780
負債純資産合計	1,503,988,037	1,173,550,886

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
営業収益		
受取配当金	52,343,669	54,078,246
有価証券売買等損益	128,049,862	205,631,850
営業収益合計	75,706,193	151,553,604
営業費用		
支払利息	14,686	12,905
受託者報酬	278,617	219,865
委託者報酬	11,608,987	9,161,074
その他費用	129,955	102,648
営業費用合計	12,032,245	9,496,492
営業利益	87,738,438	161,050,096
経常利益	87,738,438	161,050,096
当期純利益	87,738,438	161,050,096
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	594,005	1,608,756
期首剰余金又は期首欠損金()	841,922,713	818,639,246
剰余金増加額又は欠損金減少額	161,301,378	98,469,475
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	161,301,378	98,469,475
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,859,683	12,216,002
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,859,683	12,216,002
分配金	44,825,785	39,512,359
期末剰余金又は期末欠損金()	818,639,246	931,339,472

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、2018年3月16日から2018年9月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 2,311,826,556口	1 特定期間の末日における受益権の総数 2,094,220,252口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 818,639,246円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 931,339,472円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6459円 (1万口当たり純資産額 6,459円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5553円 (1万口当たり純資産額 5,553円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別 項 目	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
分配金の計算過程	<p>2017年9月16日から2017年10月16日までの計算期間末における分配対象金額321,491,006円（1万口当たり1,179円）のうち、8,179,593円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年10月17日から2017年11月15日までの計算期間末における分配対象金額305,123,629円（1万口当たり1,173円）のうち、7,802,213円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年11月16日から2017年12月15日までの計算期間末における分配対象金額299,160,293円（1万口当たり1,170円）のうち、7,665,867円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年12月16日から2018年1月15日までの計算期間末における分配対象金額283,972,366円（1万口当たり1,176円）のうち、7,242,986円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年1月16日から2018年2月15日までの計算期間末における分配対象金額273,479,813円（1万口当たり1,172円）のうち、6,999,647円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年2月16日から2018年3月15日までの計算期間末における分配対象金額270,011,516円（1万口当たり1,167円）のうち、6,935,479円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>2018年3月16日から2018年4月16日までの計算期間末における分配対象金額268,681,080円（1万口当たり1,170円）のうち、6,888,485円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年4月17日から2018年5月15日までの計算期間末における分配対象金額262,420,072円（1万口当たり1,167円）のうち、6,741,482円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年5月16日から2018年6月15日までの計算期間末における分配対象金額261,839,085円（1万口当たり1,174円）のうち、6,689,680円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年6月16日から2018年7月17日までの計算期間末における分配対象金額256,241,373円（1万口当たり1,176円）のうち、6,534,384円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年7月18日から2018年8月15日までの計算期間末における分配対象金額251,485,316円（1万口当たり1,183円）のうち、6,375,668円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年8月16日から2018年9月18日までの計算期間末における分配対象金額249,411,798円（1万口当たり1,190円）のうち、6,282,660円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、(その他の注記)2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
期首元本額		2,816,829,803 円	2,311,826,556 円
期中追加設定元本額		15,329,457 円	30,896,174 円
期中一部解約元本額		520,332,704 円	248,502,478 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	17,785,496 円
親投資信託受益証券	3,340 円
合計	17,788,836 円

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,381,536 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	4,381,536 円

3 デリバティブ取引関係

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

該当事項はありません。

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	エマージングマーケット・ ハイイールドボンドファン ド Class G- AUD Bull Class	11,622,113.461	1,128,100,443	
合計		11,622,113.461	1,128,100,443	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウント マザーファンド	25,004,599	25,057,108	
合計		25,004,599	25,057,108	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型) レアルブル・コース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,665,552	8,544,430
投資信託受益証券	697,006,779	434,168,488
親投資信託受益証券	15,883,090	9,269,550
流動資産合計	728,555,421	451,982,468
資産合計	728,555,421	451,982,468
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,059,344	2,498,728
未払受託者報酬	18,312	14,065
未払委託者報酬	763,003	586,020
未払利息	30	17
その他未払費用	8,533	6,551
流動負債合計	3,849,222	3,105,381
負債合計	3,849,222	3,105,381
純資産の部		
元本等		
元本	1,019,781,548	832,909,550
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	295,075,349	384,032,463
(分配準備積立金)	2,770,755	4,730,021
元本等合計	724,706,199	448,877,087
純資産合計	724,706,199	448,877,087
負債純資産合計	728,555,421	451,982,468

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
営業収益		
受取配当金	22,964,551	22,954,026
有価証券売買等損益	64,514,225	161,041,831
営業収益合計	41,549,674	138,087,805
営業費用		
支払利息	7,801	6,564
受託者報酬	122,172	94,099
委託者報酬	5,090,518	3,920,668
その他費用	56,951	43,917
営業費用合計	5,277,442	4,065,248
営業利益	46,827,116	142,153,053
経常利益	46,827,116	142,153,053
当期純利益	46,827,116	142,153,053
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	835,088	3,345,764
期首剰余金又は期首欠損金()	245,504,591	295,075,349
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,275,642	70,700,283
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,275,642	70,700,283
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,275,857	4,729,447
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,275,857	4,729,447
分配金	17,908,339	16,120,661
期末剰余金又は期末欠損金()	295,075,349	384,032,463

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、2018年3月16日から2018年9月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 1,019,781,548口	1 特定期間の末日における受益権の総数 832,909,550口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 295,075,349円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 384,032,463円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7106円 (1万口当たり純資産額 7,106円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5389円 (1万口当たり純資産額 5,389円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別 項 目	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
分配金の計算過程	<p>2017年9月16日から2017年10月16日までの計算期間末における分配対象金額40,516,278円（1万口当たり417円）のうち、2,913,161円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年10月17日から2017年11月15日までの計算期間末における分配対象金額39,818,238円（1万口当たり413円）のうち、2,887,915円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年11月16日から2017年12月15日までの計算期間末における分配対象金額39,521,149円（1万口当たり414円）のうち、2,857,107円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2017年12月16日から2018年1月15日までの計算期間末における分配対象金額43,984,336円（1万口当たり424円）のうち、3,107,551円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年1月16日から2018年2月15日までの計算期間末における分配対象金額43,507,410円（1万口当たり423円）のうち、3,083,261円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年2月16日から2018年3月15日までの計算期間末における分配対象金額42,995,819円（1万口当たり421円）のうち、3,059,344円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>2018年3月16日から2018年4月16日までの計算期間末における分配対象金額40,408,021円（1万口当たり426円）のうち、2,839,650円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年4月17日から2018年5月15日までの計算期間末における分配対象金額40,133,838円（1万口当たり426円）のうち、2,820,725円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年5月16日から2018年6月15日までの計算期間末における分配対象金額39,358,980円（1万口当たり434円）のうち、2,715,653円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年6月16日から2018年7月17日までの計算期間末における分配対象金額38,542,906円（1万口当たり437円）のうち、2,641,182円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年7月18日から2018年8月15日までの計算期間末における分配対象金額38,750,209円（1万口当たり446円）のうち、2,604,723円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2018年8月16日から2018年9月18日までの計算期間末における分配対象金額37,631,162円（1万口当たり451円）のうち、2,498,728円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、(その他の注記)2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第13期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第14期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第13期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第14期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
期首元本額		1,094,804,791 円	1,019,781,548 円
期中追加設定元本額		117,254,895 円	12,562,624 円
期中一部解約元本額		192,278,138 円	199,434,622 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	9,708,342 円
親投資信託受益証券	1,584 円
合計	9,709,926 円

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	28,275,940 円
親投資信託受益証券	1 円
合計	28,275,941 円

3 デリバティブ取引関係

第13期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

該当事項はありません。

第14期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class F- BRL Bull Class	4,965,046.474	434,168,488	
合計		4,965,046.474	434,168,488	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウント マザーファンド	9,250,125	9,269,550	
合計		9,250,125	9,269,550	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）豪ドルペア・コース**T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアブル・コース**

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、第13期特定期間（2018年3月16日から2018年9月18日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)豪ドルペア・コース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第12期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第13期 特定期間 (2018年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,031,374	233,706
投資信託受益証券	23,005,147	3,811,305
親投資信託受益証券	431,186	81,159
流動資産合計	24,467,707	4,126,170
資産合計	24,467,707	4,126,170
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	123,925	24,285
未払解約金	397,776	-
未払受託者報酬	613	131
未払委託者報酬	25,413	5,133
未払利息	1	-
その他未払費用	279	44
流動負債合計	548,007	29,593
負債合計	548,007	29,593
純資産の部		
元本等		
元本	30,981,363	6,071,461
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	7,061,663	1,974,884
(分配準備積立金)	336,372	47,972
元本等合計	23,919,700	4,096,577
純資産合計	23,919,700	4,096,577
負債純資産合計	24,467,707	4,126,170

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第12期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第13期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
営業収益		
受取配当金	722,605	159,992
有価証券売買等損益	109,903	6,131
営業収益合計	832,508	166,123
営業費用		
支払利息	285	110
受託者報酬	3,824	880
委託者報酬	159,351	36,160
その他費用	1,717	334
営業費用合計	165,177	37,484
営業利益	667,331	128,639
経常利益	667,331	128,639
当期純利益	667,331	128,639
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	5,983	513,642
期首剰余金又は期首欠損金()	6,701,290	7,061,663
剰余金増加額又は欠損金減少額	156,260	5,922,668
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	156,260	5,922,668
剰余金減少額又は欠損金増加額	439,401	316,666
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	439,401	316,666
分配金	738,580	134,220
期末剰余金又は期末欠損金()	7,061,663	1,974,884

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、2018年3月16日から2018年9月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第12期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第13期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 30,981,363口	1 特定期間の末日における受益権の総数 6,071,461口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,061,663円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,974,884円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7721円 (1万口当たり純資産額 7,721円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6747円 (1万口当たり純資産額 6,747円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第12期 特定期間 （自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）	第13期 特定期間 （自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）
分配金の計算過程	<p>2017年9月16日から2017年10月16日までの計算期間末における分配対象金額6,492,545円（1万口当たり2,130円）のうち、121,904円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2017年10月17日から2017年11月15日までの計算期間末における分配対象金額6,462,409円（1万口当たり2,119円）のうち、121,973円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2017年11月16日から2017年12月15日までの計算期間末における分配対象金額6,482,615円（1万口当たり2,116円）のうち、122,506円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2017年12月16日から2018年1月15日までの計算期間末における分配対象金額6,485,388円（1万口当たり2,108円）のうち、123,010円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年1月16日から2018年2月15日までの計算期間末における分配対象金額6,582,483円（1万口当たり2,101円）のうち、125,262円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年2月16日から2018年3月15日までの計算期間末における分配対象金額6,498,474円（1万口当たり2,097円）のうち、123,925円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>	<p>2018年3月16日から2018年4月16日までの計算期間末における分配対象金額1,131,229円（1万口当たり2,077円）のうち、21,775円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年4月17日から2018年5月15日までの計算期間末における分配対象金額1,118,717円（1万口当たり2,069円）のうち、21,618円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年5月16日から2018年6月15日までの計算期間末における分配対象金額1,098,332円（1万口当たり2,072円）のうち、21,199円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年6月16日から2018年7月17日までの計算期間末における分配対象金額1,094,575円（1万口当たり2,070円）のうち、21,142円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年7月18日から2018年8月15日までの計算期間末における分配対象金額1,256,591円（1万口当たり2,076円）のうち、24,201円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p> <p>2018年8月16日から2018年9月18日までの計算期間末における分配対象金額1,263,103円（1万口当たり2,080円）のうち、24,285円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第12期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第13期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、(その他の注記)2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第12期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第13期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第13期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第12期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第13期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
期首元本額		29,721,909 円	30,981,363 円
期中追加設定元本額		1,932,957 円	1,025,957 円
期中一部解約元本額		673,503 円	25,935,859 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第12期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	209,240 円
親投資信託受益証券	43 円
合計	209,197 円

第13期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,296 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	5,296 円

3 デリバティブ取引関係

第12期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

該当事項はありません。

第13期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class H- AUD Bear Class	67,034.355	3,811,305	
合計		67,034.355	3,811,305	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウント マザーファンド	80,989	81,159	
合計		80,989	81,159	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型) インドネシアルピアブル・コース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第12期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第13期 特定期間 (2018年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	589,570	551,470
投資信託受益証券	13,192,295	11,928,920
親投資信託受益証券	307,656	267,567
流動資産合計	14,089,521	12,747,957
資産合計	14,089,521	12,747,957
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	61,096	61,260
未払受託者報酬	352	378
未払委託者報酬	14,642	15,894
未払利息	1	1
その他未払費用	148	170
流動負債合計	76,239	77,703
負債合計	76,239	77,703
純資産の部		
元本等		
元本	15,274,219	15,315,105
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,260,937	2,644,851
(分配準備積立金)	269,689	349,997
元本等合計	14,013,282	12,670,254
純資産合計	14,013,282	12,670,254
負債純資産合計	14,089,521	12,747,957

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第12期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第13期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
営業収益		
受取配当金	720,186	544,852
有価証券売買等損益	1,347,183	1,463,464
営業収益合計	626,997	918,612
営業費用		
支払利息	403	129
受託者報酬	3,907	2,218
委託者報酬	163,090	92,809
その他費用	1,761	971
営業費用合計	169,161	96,127
営業利益	796,158	1,014,739
経常利益	796,158	1,014,739
当期純利益	796,158	1,014,739
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	66,727	1,129
期首剰余金又は期首欠損金()	114,413	1,260,937
剰余金増加額又は欠損金減少額	67,699	23,438
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	66,838	23,438
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	861	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,985	26,276
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,378	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,607	26,276
分配金	574,179	367,466
期末剰余金又は期末欠損金()	1,260,937	2,644,851

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの特定期間は期末が休日のため、2018年3月16日から2018年9月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第12期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第13期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 15,274,219口	1 特定期間の末日における受益権の総数 15,315,105口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,260,937円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,644,851円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9174円 (1万口当たり純資産額 9,174円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8273円 (1万口当たり純資産額 8,273円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別 項 目	第12期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第13期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
分配金の計算過程	<p>2017年9月16日から2017年10月16日までの計算期間末における分配対象金額3,566,378円(1万口当たり1,081円)のうち、131,847円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2017年10月17日から2017年11月15日までの計算期間末における分配対象金額3,552,915円(1万口当たり1,077円)のうち、131,926円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2017年11月16日から2017年12月15日までの計算期間末における分配対象金額3,444,291円(1万口当たり1,078円)のうち、127,793円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2017年12月16日から2018年1月15日までの計算期間末における分配対象金額1,641,071円(1万口当たり1,086円)のうち、60,441円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年1月16日から2018年2月15日までの計算期間末における分配対象金額1,652,929円(1万口当たり1,082円)のうち、61,076円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年2月16日から2018年3月15日までの計算期間末における分配対象金額1,647,177円(1万口当たり1,078円)のうち、61,096円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>2018年3月16日から2018年4月16日までの計算期間末における分配対象金額1,662,621円(1万口当たり1,086円)のうち、61,197円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年4月17日から2018年5月15日までの計算期間末における分配対象金額1,665,570円(1万口当たり1,086円)のうち、61,305円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年5月16日から2018年6月15日までの計算期間末における分配対象金額1,678,615円(1万口当たり1,098円)のうち、61,105円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年6月16日から2018年7月17日までの計算期間末における分配対象金額1,693,118円(1万口当たり1,106円)のうち、61,217円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年7月18日から2018年8月15日までの計算期間末における分配対象金額1,718,352円(1万口当たり1,119円)のうち、61,382円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>2018年8月16日から2018年9月18日までの計算期間末における分配対象金額1,735,528円(1万口当たり1,133円)のうち、61,260円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第12期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第13期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、(その他の注記)2 有価証券関係に記載の通りです。 有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第12期 特定期間 (2018年3月15日現在)	第13期 特定期間 (2018年9月18日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第13期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第12期 特定期間 (自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)	第13期 特定期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)
期首元本額		32,902,532 円	15,274,219 円
期中追加設定元本額		558,047 円	226,568 円
期中一部解約元本額		18,186,360 円	185,682 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第12期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	155,149 円
親投資信託受益証券	31 円
合計	155,180 円

第13期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	30,594 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	30,594 円

3 デリバティブ取引関係

第12期 特定期間（自 2017年9月16日 至 2018年3月15日）

該当事項はありません。

第13期 特定期間（自 2018年3月16日 至 2018年9月18日）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド Class I- IDR Bull Class	119,975.465	11,928,920	
合計		119,975.465	11,928,920	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2018年9月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	マネーアカウント マザーファンド	267,007	267,567	
合計		267,007	267,567	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)「エマージングマーケット・ハイールドボンドファンド」の状況

Emerging Market High Yield Bond Fund Class A- JPY Hedged Class
Emerging Market High Yield Bond Fund Class B- USD Bull Class
Emerging Market High Yield Bond Fund Class C- USD Bear Class
Emerging Market High Yield Bond Fund Class D- EUR Bull Class
Emerging Market High Yield Bond Fund Class E- EUR Bear Class
Emerging Market High Yield Bond Fund Class G- AUD Bull Class
Emerging Market High Yield Bond Fund Class H- AUD Bear Class
Emerging Market High Yield Bond Fund Class F- BRL Bull Class
Emerging Market High Yield Bond Fund Class I- IDR Bull Class

以下の組入資産の明細は、JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドより入手したものです。
委託会社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(2018年3月29日現在)

(単位:米ドル)

Security	Country	Quantity	Market Value	%
CASH & CASH EQUIVALENTS				
EURO	EURO	14.08	17.32	0.00
JAPAN	JAPAN	17	0.16	0.00
UNITED STATES	UNITED STATES	-31,222.18	-31,222.18	-0.08
TOTAL CASH & CASH EQUIVQLENTS			-31,204.70	-0.08
FIXED INCOME				
ARGENTINA	ARGENTINA	897,000.00	994,548.75	2.65
BRAZIL	BRAZIL	800,000.00	884,000.00	2.36
TURKEY	TURKEY	840,000.00	850,500.00	2.27
PANAMA	PANAMA	870,000.00	841,725.00	2.24
ARGENTINA	ARGENTINA	750,000.00	801,375.00	2.14
NETHERLANDS	NETHERLANDS	720,000.00	752,400.00	2.01
LUXEMBOURG	LUXEMBOURG	690,000.00	702,075.00	1.87
BERMUDA	BERMUDA	819,000.00	701,268.75	1.87
UNITED KINGDOM	UNITED KINGDOM	658,000.00	690,077.50	1.84
NETHERLANDS	NETHERLANDS	670,000.00	686,750.00	1.83
BERMUDA	BERMUDA	850,000.00	670,641.50	1.79
AUSTRIA	AUSTRIA	570,000.00	645,411.00	1.72
NETHERLANDS	NETHERLANDS	800,000.00	641,000.00	1.71
CAYMAN ISLANDS	CAYMAN ISLANDS	600,000.00	626,250.00	1.67
LUXEMBOURG	LUXEMBOURG	600,000.00	620,850.00	1.66
NORWAY	NORWAY	600,000.00	618,000.00	1.65
TURKEY	TURKEY	630,000.00	611,100.00	1.63
SINGAPORE	SINGAPORE	600,000.00	606,750.00	1.62
SINGAPORE	SINGAPORE	600,000.00	590,820.06	1.58
ARGENTINA	ARGENTINA	560,000.00	588,000.00	1.57
LUXEMBOURG	LUXEMBOURG	600,000.00	588,000.00	1.57
NETHERLANDS	NETHERLANDS	500,000.00	560,500.00	1.49
MAURITIUS	MAURITIUS	521,000.00	552,260.00	1.47
MEXICO	MEXICO	500,000.00	496,250.00	1.32
VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	490,000.00	484,487.50	1.29
TURKEY	TURKEY	480,000.00	470,400.00	1.25
EGYPT	EGYPT	400,000.00	446,000.00	1.19
LUXEMBOURG	LUXEMBOURG	460,000.00	439,300.00	1.17
IRELAND	IRELAND	470,000.00	437,100.00	1.17
ARGENTINA	ARGENTINA	420,000.00	433,650.00	1.16
NETHERLANDS	NETHERLANDS	430,000.00	425,700.00	1.13
CAYMAN ISLANDS	CAYMAN ISLANDS	480,000.00	412,800.00	1.10
UNITED KINGDOM	UNITED KINGDOM	400,000.00	407,500.00	1.09
UNITED KINGDOM	UNITED KINGDOM	390,000.00	404,625.00	1.08
BRAZIL	BRAZIL	400,000.00	404,500.00	1.08
CAYMAN ISLANDS	CAYMAN ISLANDS	410,000.00	404,362.50	1.08
BERMUDA	BERMUDA	400,000.00	399,000.00	1.06
SINGAPORE	SINGAPORE	400,000.00	397,514.00	1.06
CAYMAN ISLANDS	CAYMAN ISLANDS	400,000.00	390,500.00	1.04
UNITED STATES	UNITED STATES	380,000.00	380,380.00	1.01
CAYMAN ISLANDS	CAYMAN ISLANDS	380,000.00	379,525.00	1.01
NIGERIA	NIGERIA	360,000.00	371,250.00	0.99
NIGERIA	NIGERIA	357,000.00	367,710.00	0.98
TURKEY	TURKEY	370,000.00	365,375.00	0.97
VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	400,000.00	364,000.00	0.97
CAYMAN ISLANDS	CAYMAN ISLANDS	360,000.00	358,380.00	0.96
SINGAPORE	SINGAPORE	340,000.00	341,332.12	0.91
INDIA	INDIA	340,000.00	339,150.00	0.90
INDONESIA	INDONESIA	300,000.00	321,000.00	0.86
CAYMAN ISLANDS	CAYMAN ISLANDS	320,000.00	318,400.00	0.85
COSTA RICA	COSTA RICA	297,000.00	313,706.25	0.84
MEXICO	MEXICO	300,000.00	312,000.00	0.83

VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	300,000.00	307,500.00	0.82
NETHERLANDS	NETHERLANDS	400,000.00	292,000.00	0.78
MAURITIUS	MAURITIUS	295,000.00	288,362.50	0.77
BERMUDA	BERMUDA	291,000.00	288,159.67	0.77
ARGENTINA	ARGENTINA	320,000.00	287,200.00	0.77
CAYMAN ISLANDS	CAYMAN ISLANDS	290,000.00	286,375.00	0.76
VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	300,000.00	282,000.00	0.75
TURKEY	TURKEY	290,000.00	281,662.50	0.75
UNITED STATES	UNITED STATES	270,000.00	271,687.50	0.72
SOUTH KOREA	SOUTH KOREA	270,000.00	266,625.00	0.71
ARGENTINA	ARGENTINA	270,000.00	262,575.00	0.70
BRAZIL	BRAZIL	240,000.00	257,400.00	0.69
CAYMAN ISLANDS	CAYMAN ISLANDS	250,000.00	249,375.00	0.66
BRAZIL	BRAZIL	250,000.00	244,687.50	0.65
ARGENTINA	ARGENTINA	240,000.00	240,600.00	0.64
UNITED KINGDOM	UNITED KINGDOM	240,000.00	234,900.00	0.63
VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	240,000.00	228,900.00	0.61
LUXEMBOURG	LUXEMBOURG	230,000.00	227,671.25	0.61
TURKEY	TURKEY	220,000.00	223,850.00	0.60
NETHERLANDS	NETHERLANDS	190,000.00	222,642.00	0.59
NETHERLANDS	NETHERLANDS	200,000.00	217,750.00	0.58
MEXICO	MEXICO	200,000.00	213,500.00	0.57
NIGERIA	NIGERIA	200,000.00	210,500.00	0.56
TURKEY	TURKEY	210,000.00	209,737.50	0.56
NETHERLANDS	NETHERLANDS	220,000.00	208,230.00	0.56
BRAZIL	BRAZIL	210,000.00	207,900.00	0.55
NETHERLANDS	NETHERLANDS	200,000.00	206,302.00	0.55
VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	200,000.00	201,500.00	0.54
VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	VIRGIN ISLANDS (BRITISH)	200,000.00	196,828.92	0.52
SRI LANKA	SRI LANKA	200,000.00	196,750.00	0.52
NETHERLANDS	NETHERLANDS	200,000.00	196,500.00	0.52
CAYMAN ISLANDS	CAYMAN ISLANDS	200,000.00	195,060.00	0.52
BERMUDA	BERMUDA	200,000.00	194,250.00	0.52
BERMUDA	BERMUDA	200,000.00	193,500.00	0.52
NETHERLANDS	NETHERLANDS	200,000.00	192,250.00	0.51
SINGAPORE	SINGAPORE	200,000.00	192,000.00	0.51
NETHERLANDS	NETHERLANDS	252,000.00	189,000.45	0.50
ARGENTINA	ARGENTINA	160,000.00	166,000.00	0.44
BRAZIL	BRAZIL	171,000.00	165,280.05	0.44
MEXICO	MEXICO	170,000.00	164,262.50	0.44
NETHERLANDS	NETHERLANDS	140,000.00	151,690.00	0.40
ARGENTINA	ARGENTINA	160,000.00	145,600.00	0.39
ARGENTINA	ARGENTINA	120,000.00	120,492.00	0.32
MEXICO	MEXICO	111,000.00	115,995.00	0.31
ARGENTINA	ARGENTINA	3,000.00	3,326.25	0.01
UNITED KINGDOM	UNITED KINGDOM	1,408,131.33	140.81	0.00
Total Fixed Income			36,908,718.33	98.40
SHORT TERM				
UNITED KINGDOM	UNITED KINGDOM	1,555,237.87	62,209.51	0.17
Total Short Term			62,209.51	0.17
Total Securities			36,939,723.14	98.49
Total Net Assets			37,507,473.43	100.00

(注) %は、「エマージングマーケット・ハイイールドボンドファンド」の純資産総額に対する比率です。

(参考) マネーアカウントマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「マネーアカウントマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(2018年3月15日現在)	(2018年9月18日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		451,829,818	419,838,571
流動資産合計		451,829,818	419,838,571
資産合計		451,829,818	419,838,571
負債の部			
流動負債			
未払解約金		20,000,000	-
未払利息		874	841
流動負債合計		20,000,874	841
負債合計		20,000,874	841
純資産の部			
元本等			
元本		430,787,060	418,974,686
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		1,041,884	863,044
元本等合計		431,828,944	419,837,730
純資産合計		431,828,944	419,837,730
負債純資産合計		451,829,818	419,838,571

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

(2018年3月15日現在)	(2018年9月18日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 430,787,060口	1 計算期間の末日における受益権の総数 418,974,686口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0024円 (1万口当たり純資産額 10,024円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0021円 (1万口当たり純資産額 10,021円)

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	対象年月日	(2018年3月15日現在)	(2018年9月18日現在)
期首元本額		1,021,937,624 円	430,787,060 円
期中追加設定元本額		1,406,380,500 円	693,221,967 円
期中一部解約元本額		1,997,531,064 円	705,034,341 円
期末元本額		430,787,060 円	418,974,686 円
元本の内訳 *			
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド (毎月分配型) 円ヘッジ・コース		39,605,980 円	34,247,768 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド (毎月分配型) 米ドルブル・コース		7,522,909 円	4,469,767 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド (毎月分配型) 米ドルベア・コース		700,897 円	531,270 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド (毎月分配型) ユーロブル・コース		154,330 円	134,373 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド (毎月分配型) ユーロベア・コース		1,712,731 円	1,283,697 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド (毎月分配型) レアルブル・コース		15,845,062 円	9,250,125 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド (毎月分配型) 豪ドルブル・コース		33,395,246 円	25,004,599 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド (毎月分配型) 豪ドルベア・コース		430,154 円	80,989 円
T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド (毎月分配型) インドネシアルピアブル・コース		306,920 円	267,007 円
T & D Jリートファンド限定追加型 1402		488,474 円	488,474 円
リビング・アース戦略ファンド (年2回決算コース)		99,632 円	99,632 円
リビング・アース戦略ファンド (年4回決算コース)		99,632 円	99,632 円
T & D ダブルブル・ベア・シリーズ 5 (インド・ダブルブル 5)		19,931 円	- 円
T & D ダブルブル・ベア・シリーズ 5 (インド・ダブルベア 5)		19,931 円	- 円

T & Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (中国・ダブルブル5)	19,931 円	- 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (中国・ダブルベア5)	19,931 円	- 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (リアル・ダブルブル5)	19,931 円	- 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (リアル・ダブルベア5)	19,931 円	- 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (金・ダブルブル5)	19,931 円	- 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (金・ダブルベア5)	19,931 円	- 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ5 (マネープールファンド5)	330,265,645 円	- 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6 (インド・ダブルブル6)	- 円	19,957 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6 (インド・ダブルベア6)	- 円	19,957 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6 (中国・ダブルブル6)	- 円	19,957 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6 (中国・ダブルベア6)	- 円	19,957 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6 (リアル・ダブルブル6)	- 円	19,957 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6 (リアル・ダブルベア6)	- 円	19,957 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6 (金・ダブルブル6)	- 円	19,957 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6 (金・ダブルベア6)	- 円	19,957 円
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ6 (マネープールファンド6)	- 円	342,857,697 円
合計	430,787,060 円	418,974,686 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

(自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)

該当事項はありません。

(自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

(自 2017年9月16日 至 2018年3月15日)

該当事項はありません。

(自 2018年3月16日 至 2018年9月18日)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2 ファンドの現況

<更新後>

純資産額計算書

(2018年9月28日現在)

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース

資産総額	1,541,224,904 円
負債総額	585,466 円
純資産総額 (-)	1,540,639,438 円
発行済数量	1,924,570,838 口
1単位当たり純資産額 (/)	0.8005 円

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)米ドルブル・コース

資産総額	230,182,655 円
負債総額	86,585 円
純資産総額 (-)	230,096,070 円
発行済数量	214,156,860 口
1単位当たり純資産額 (/)	1.0744 円

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)米ドルベア・コース

資産総額	26,249,845 円
負債総額	2,406,822 円
純資産総額 (-)	23,843,023 円
発行済数量	53,979,219 口
1単位当たり純資産額 (/)	0.4417 円

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)ユーロブル・コース

資産総額	6,603,313 円
負債総額	2,491 円
純資産総額 (-)	6,600,822 円
発行済数量	7,395,487 口
1単位当たり純資産額 (/)	0.8925 円

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)ユーロベア・コース

資産総額	63,398,661 円
負債総額	1,293,089 円
純資産総額 (-)	62,105,572 円
発行済数量	108,313,719 口
1単位当たり純資産額 (/)	0.5734 円

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)豪ドルブル・コース

資産総額	1,197,821,619 円
負債総額	1,482,789 円

純資産総額（ - ）	1,196,338,830 円
発行済数量	2,082,287,538 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5745 円

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）豪ドルペア・コース

資産総額	4,084,449 円
負債総額	408,190 円
純資産総額（ - ）	3,676,259 円
発行済数量	5,481,368 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6707 円

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）リアルブル・コース

資産総額	478,576,666 円
負債総額	176,205 円
純資産総額（ - ）	478,400,461 円
発行済数量	829,031,511 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5771 円

T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアブル・コース

資産総額	12,971,603 円
負債総額	4,884 円
純資産総額（ - ）	12,966,719 円
発行済数量	15,345,589 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8450 円

（参考）マネーアカウントマザーファンド

資産総額	289,831,204 円
負債総額	372 円
純資産総額（ - ）	289,830,832 円
発行済数量	289,247,112 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0020 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

2018年3月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

(2) 会社の機構

16名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

(略)

会社の機構は2018年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額

2018年9月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

(2) 会社の機構

10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

(略)

会社の機構は2018年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。委託会社の運用する証券投資信託は2018年9月末日現在、253本であり、その純資産総額の合計は1,148,711百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	147本	441,455百万円
単位型株式投資信託	47本	149,197百万円
単位型公社債投資信託	59本	558,058百万円
合計	253本	1,148,711百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第37期 (2017年3月31日現在)		第38期 (2018年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			6,642,674		7,254,267
2. 前払費用			39,531		46,019
3. 未収入金			48,324		-
4. 未収委託者報酬			854,047		1,054,036
5. 未収運用受託報酬			383,416		450,583
6. 繰延税金資産			52,937		104,232
流動資産計			8,020,932		8,909,139
固定資産					
1. 有形固定資産			176,527		141,929
(1) 建物	1	114,696		101,837	
(2) 器具備品	1	61,326		39,714	
(3) その他	1	504		378	
2. 無形固定資産			48,795		44,418
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		42,345		36,077	
(3) ソフトウェア仮勘定		3,586		5,477	
3. 投資その他の資産			296,532		295,596
(1) 投資有価証券		38,529		37,527	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		122,433		117,140	
(4) 繰延税金資産		103,847		116,050	
(5) その他		26,335		19,491	
固定資産計			521,854		481,944
資産合計			8,542,787		9,391,083

区分	注記 番号	第37期 (2017年3月31日現在)		第38期 (2018年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			14,970		10,633
2. 未払金			396,503		608,077
(1) 未払収益分配金		1,704		1,330	
(2) 未払償還金		5,660		5,660	
(3) 未払手数料		343,787		408,586	
(4) その他未払金		45,350		192,500	
3. 未払費用			583,303		752,818
4. 未払法人税等			11,174		31,501
5. 未払消費税等			38,997		42,128
6. 前受収益			-		54
7. 賞与引当金			91,112		241,535
8. 役員賞与引当金			6,458		22,308
流動負債計			1,142,521		1,709,058
固定負債					
1. 退職給付引当金			408,206		437,211
2. 役員退職慰労引当金			19,356		23,890
固定負債計			427,562		461,101
負債合計			1,570,083		2,170,159
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,594,927		5,843,079
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,282,136		2,530,288	
株主資本計			6,972,595		7,220,746
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			108		176
評価・換算差額等計			108		176
純資産合計			6,972,703		7,220,923
負債純資産合計			8,542,787		9,391,083

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第37期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,248,077		5,898,485
2. 運用受託報酬			1,289,990		1,846,568
営業収益計			5,538,067		7,745,053
営業費用					
1. 支払手数料			1,860,395		2,510,004
2. 広告宣伝費			2,604		1,235
3. 調査費			1,492,104		2,396,244
(1) 調査費		129,459		185,225	
(2) 委託調査費		988,082		1,851,949	
(3) 情報機器関連費		373,672		358,074	
(4) 図書費		888		995	
4. 委託計算費			181,296		207,692
5. 営業雑経費			104,940		102,102
(1) 通信費		7,672		6,944	
(2) 印刷費		87,593		86,366	
(3) 協会費		5,876		5,655	
(4) 諸会費		3,797		3,135	
営業費用計			3,641,341		5,217,280
一般管理費					
1. 給料			1,133,594		1,183,052
(1) 役員報酬		68,848		70,882	
(2) 給料・手当		1,010,113		1,004,735	
(3) 賞与		54,633		107,434	
2. 法定福利費			169,520		202,059
3. 退職金			6,136		3,276
4. 福利厚生費			3,723		3,869
5. 交際費			2,273		3,108
6. 旅費交通費			11,895		14,213
7. 事務委託費			94,455		104,724
8. 租税公課			68,018		124,851
9. 不動産賃借料			125,103		125,103
10. 退職給付費用			51,318		50,494
11. 役員退職慰労引当金繰入			4,451		4,534
12. 賞与引当金繰入			91,112		241,535
13. 役員賞与引当金繰入			6,458		22,308
14. 固定資産減価償却費			63,703		50,503
15. 諸経費			62,410		54,047
一般管理費計			1,894,176		2,187,683
営業利益			2,549		340,089

区分	注記 番号	第37期 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)		第38期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,096		1,073
2. 受取利息			68		68
3. 時効成立分配金・償還金			-		374
4. 雑収入			751		676
営業外収益計			1,916		2,193
営業外費用					
1. 為替差損			526		641
2. 雑損失			651		630
営業外費用計			1,177		1,272
經常利益			3,288		341,010
特別利益					
1. 投資有価証券売却益			725		213
特別利益計			725		213
特別損失					
1. 固定資産除却損	1		50		21
2. 投資有価証券売却損			6,007		1
特別損失計			6,057		22
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			2,043		341,201
法人税、住民税及び事業税			45,696		156,577
法人税等調整額			29,030		63,527
当期純利益			14,622		248,151

(3) 株主資本等変動計算書

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972
当期変動額								
当期純利益						14,622	14,622	14,622
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,622	14,622	14,622
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,539	2,539	6,955,433
当期変動額			
当期純利益			14,622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,647	2,647	2,647
当期変動額合計	2,647	2,647	17,270
当期末残高	108	108	6,972,703

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595
当期変動額								
当期純利益						248,151	248,151	248,151
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	248,151	248,151	248,151
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	108	108	6,972,703
当期変動額			
当期純利益			248,151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68	68	68
当期変動額合計	68	68	248,220
当期末残高	176	176	7,220,923

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	2～15年
その他	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第37期 (2017年3月31日現在)		第38期 (2018年3月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	21,507千円	建物	34,366千円
器具備品	92,906千円	器具備品	115,139千円
その他	392千円	その他	518千円

（損益計算書関係）

第37期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
器具備品	1千円	ソフトウェア	21千円
ソフトウェア	48千円		

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,642,674	6,642,674	-
(2) 未収入金	48,324	48,324	-
(3) 未収委託者報酬	854,047	854,047	-
(4) 未収運用受託報酬	383,416	383,416	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	8,329	8,329	-
資産計	7,936,792	7,936,792	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,704)	(1,704)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(343,787)	(343,787)	-
その他未払金	(45,350)	(45,350)	-
(2) 未払費用	(583,303)	(583,303)	-
負債計	(979,807)	(979,807)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,642,674	-	-
未収入金	48,324	-	-
未収委託者報酬	854,047	-	-
未収運用受託報酬	383,416	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	999	6,274	1,055
合計	7,929,462	6,274	1,055

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,254,267	7,254,267	-
(2) 未収委託者報酬	1,054,036	1,054,036	-
(3) 未収運用受託報酬	450,583	450,583	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,327	7,327	-
資産計	8,766,214	8,766,214	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,330)	(1,330)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(408,586)	(408,586)	-
その他未払金	(192,500)	(192,500)	-
(2) 未払費用	(752,818)	(752,818)	-
負債計	(1,360,896)	(1,360,896)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,254,267	-	-
未収委託者報酬	1,054,036	-	-
未収運用受託報酬	450,583	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,011	3,941	1,374
合計	8,760,898	3,941	1,374

(有価証券関係)

第37期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は39,705千円であり、売却益の合計額は725千円、売却損の合計額は6,007千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他	3,515	3,250	265
	小計	3,515	3,250	265
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他	4,813	4,922	109
	小計	4,813	4,922	109
合計		8,329	8,172	156

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は2,212千円であり、売却益の合計額は213千円、売却損の合計額は1千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他	4,233	3,924	309
	小計	4,233	3,924	309
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他	3,093	3,147	54
	小計	3,093	3,147	54
合計		7,327	7,072	254

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(退職給付関係)

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	410,278千円
退職給付費用	42,832千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>44,904千円</u>
退職給付引当金の期末残高	408,206千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

<u>退職一時金制度の退職給付債務</u>	<u>408,206千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>408,206千円</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>408,206千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>408,206千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	42,832千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,486千円
--------------	---------

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	408,206千円
退職給付費用	44,140千円
退職給付の支払額	15,136千円
退職給付引当金の期末残高	437,211千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

退職給付引当金	437,211千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	437,211千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,140千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	6,353千円
--------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第37期（2017年3月31日現在）	第38期（2018年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	28,117	73,958
未払事業税	2,741	8,944
未払社会保険料	4,731	12,118
退職給付引当金	130,989	141,151
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	15,056	15,056
繰越欠損金	39,461	11,374
その他	9,222	10,270
小計	230,321	272,873
評価性引当額	73,487	52,512
繰延税金資産計	156,833	220,361
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	47	77
繰延税金負債計	47	77
繰延税金資産の純額	156,785	220,283

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第37期（2017年3月31日現在）	第38期（2018年3月31日現在）	
税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	30.9%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
	住民税均等割	0.7
	評価性引当額	6.1
	その他	0.6
	税効果会計適用後の法人税率の負担率	27.3

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額(*1)	48,324	未収入金	48,324

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う支払予定額(*1)	144,109	未払金	144,109

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険㈱	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結役員の兼任	投資顧問契約(*1)	321,896	未収運用受託報酬	86,177

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

第38期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同生命保険㈱	大阪市西区	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	321,424	未収運用受託報酬	83,978

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第37期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,441.29円	1株当たり純資産額	6,670.59円
1株当たり当期純利益	13.50円	1株当たり当期純利益	229.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益（千円）	14,622	当期純利益（千円）	248,151
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	14,622	普通株式に係る当期純利益（千円）	248,151
期中平均株式数（千株）	1,082	期中平均株式数（千株）	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 342,037百万円（2017年9月末日現在）
（略）

[信託事務の一部委託先]

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 51,000百万円（2017年9月末日現在）
（略）

(2) 販売会社

大和証券株式会社

- ・ 資本金の額 100,000百万円（2017年9月末日現在）
（略）

<訂正後>

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 342,037百万円（2018年3月末日現在）
（略）

[信託事務の一部委託先]

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 51,000百万円（2018年3月末日現在）
（略）

(2) 販売会社

大和証券株式会社

- ・ 資本金の額 100,000百万円（2018年3月末日現在）
（略）

3 資本関係

<訂正前>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

2018年3月末日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

（持株比率5.0%以上を記載します。）

2018年9月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年11月15日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）円ヘッジ・コースの2018年3月16日から2018年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）円ヘッジ・コースの2018年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年11月15日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）米ドルブル・コースの2018年3月16日から2018年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）米ドルブル・コースの2018年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年11月15日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）米ドルペア・コースの2018年3月16日から2018年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）米ドルペア・コースの2018年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年11月15日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）ユーロブル・コースの2018年3月16日から2018年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）ユーロブル・コースの2018年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年11月15日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）ユーロベア・コースの2018年3月16日から2018年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）ユーロベア・コースの2018年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年11月15日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）豪ドルブル・コースの2018年3月16日から2018年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）豪ドルブル・コースの2018年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年11月15日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）豪ドルペア・コースの2018年3月16日から2018年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）豪ドルペア・コースの2018年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年11月15日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）リアルブル・コースの2018年3月16日から2018年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）リアルブル・コースの2018年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年11月15日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	羽柴 則央
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 雅人
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアブル・コースの2018年3月16日から2018年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド（毎月分配型）インドネシアルピアブル・コースの2018年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)